第明治三十五種郵便物認可
△
○　○
官報　（号外政府調達第69号）　令和6年4月15日　月曜日　1

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　22
入札公告（建設工事）　22

入札公示
公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　30

招請
意見招請に関する公示　31

随意契約
随意契約に関する公示　31

落札
落札者等の公示　32

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月15日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第 153 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　刑事情報連携データベースシステムにおける機器等保守業務の請負　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和９年３月31日まで
⑸　履行場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付された者であること。
上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達第一係　佐野　史織　電話03―3580―4128
⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムにて公告日より交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和６年４月26日17時00分まで
⑸　開札の日時及び場所　令和６年４月30日11時00分　法務省大臣官房会計課入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を提出期限までに提出しなければならない。提出された書類を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。
なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAMATSU Hideki, Obligating officer Director of the Finance Division Ministry of Justice.
(2)　Classification of the services to be required : 71, 27
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Offender information connect database for recidivism prevention system equipment maintenance work, 1 set
(4)　Fulfillment period : From the contract date through 31 March, 2027
(5)　Fulfillment place : The place will be specified later.
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Offer of service" interms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
(7)　Time-limit for tender : 17 : 00　26 April, 2024
(8)　Contact point for the notice : SANO Shiori, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年４月15日

支出負担行為担当官

門司税関総務部長　伊藤　正人

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　40

1　調達内容

⑴　品目分類番号　77

⑵　購入等件名及び数量

区分⒜　監視艇ぶんご船体維持上架（定期検査受検）一式

区分⒝　監視艇ぶんご主機関整備（定期検査受検）一式

⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。

⑷　契約期間　入札説明書による。

⑸　実施場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等（船舶整備）」で、区分⒜については「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」、区分⒝については「Ａ」又は「Ｂ」の等級に格付けされ、中国又は九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

⑷　各省各庁から、指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒801―8511 北九州市門司区西海岸１丁目３番10号　門司税関総務部会計課営繕係　時枝　ゆり　電話050―3530―8324

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から次の交付場所にて交付する。前記３⑴及び〒870―0107 大分県大分市大字海原字地浜916番５号　大分税関支署管理課　電話097―521―2691

⑶　入札書の受領期限　令和６年６月５日17時15分

⑷　開札の日時及び場所　上記１⑵の区分ごとに次のとおりとする。

区分⒜　令和６年６月６日15時00分

区分⒝　令和６年６月６日16時00分

門司港湾合同庁舎３階税関ＡＢ会議室

⑸　⑶及び⑷については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

4　電子調達システムの利用

本件は、政府電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　入札保証金のみ免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、予算決算及び会計令第85条による基準を適用するので契約担当官等は入札の結果を留保する場合がある。この場合、入札参加者は契約担当官等の行う事情聴取等の調査に協力しなければならない。また、調査の結果によっては、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をした者であっても落札者とならないことがある。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ITO Masato, Director of the Coordination Division, Moji Customs.

⑵　Classification of the products to be procured : 77

⑶　Nature and quantity of the services to be required :

⒜ : Ship (Bungo) Periodical inspection 1 set.

⒝ : Ships engine (Bungo) Periodical inspection 1 set.

⑷　Fulfillment period : As in the tender documentation.

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade

⒜ : “A”, “B” or “C”

⒝ : “A” or “B”

of services (ship mechanic) in terms of the qualification for participating in tenders by the Chugoku or Kyushu・Okinawa area related to the Ministry of Finance in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. (Single qualification for every ministry and agency)

④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑺　Time-limit for tender : 5 : 15 PM 5 June 2024.

⑻　Contact point for the notice :

①　TOKIEDA Yuri, Accounting Division, Moji Customs, 1―3―10, Nishikaigan, Moji-ku, Kitakyushu-shi, 801―8511 Japan, TEL 050―3530―8324.

②　Control Section, Oita Branch Customs, 916―5, Aza Chihama, Oaza Kaiwara, Oita-shi, Oita, 870―0107 Japan, TEL 097―521―2691

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年４月15日

支出負担行為担当官

特許庁総務部会計課長　西森　雅樹

◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　借入件名及び数量　Ｆターム検索サーバ一式の更改に係るハードウェア等賃貸借及び保守等業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　契約期間　契約締結日から令和11年３月31日

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、本件に関する総価（事業の実施に必要な経費のほか、最低賃金の改定等に要する費用を含む）で行う。

なお、本件については入札に併せて機能証明書等を提出し、技術審査を受けなければならない。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下『予決令』という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　令和４・５・６年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

⑶　経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。

⑷　過去３年以内に情報管理の不備を理由に経済産業省との契約を解除されている者ではないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書・証明書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第二班契約第四係　中村　隼　電話03―3581―1101 内線2214

⑵　入札説明書の交付場所　電子調達システムから入手すること。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年４月23日14時00分　オンライン開催（参加方法は入札説明書のとおり）

⑷　入札書・証明書の受領期限　令和６年６月19日12時00分（郵送の場合は必着のこと）

⑸　開札の日時及び場所　令和６年８月28日14時00分　特許庁会計課入札室（特許庁本庁舎４階）

⑹　競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。

４　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細は入札説明書のとおり。

５　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される事項を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に掲げる事項に違反した入札書は無効とする。

⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に掲げる証明書等を入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した証明書等は特許庁において審査するものとし、採用し得ると判断した証明書等を添付した入札書のみを、落札決定の対象とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する要求事項のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nishimori Masaki Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office

⑵　Classification of the services to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be rent : A set of lease and maintenance of hardware etc. for a set of servers for F-term retrieval system

⑷　Contract period : From the date when the contract is concluded through 31 March 2029

⑸　Delivery place : As per the specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　Have Grade A, B, C or D in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024

③　Are not the subject of ⓐan order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⓑan order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⓒan order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 P.M. 19 June 2024

⑻　Contact point for the notice : Nakamura Jun, 4th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2214

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年４月15日

支出負担行為担当官

国土交通省物流・自動車局長　鶴田　浩久

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○第155号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量

車検証閲覧アプリを活用した譲渡証明書及び委任状の電子化検証　一式

⑶　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

⑷　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑸　納入期間　契約締結日から令和７年３月31日

⑹　納入場所　国土交通省が別途指定する場所

⑺　入札方法　上記１⑵について、契約に関する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか非課税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しないものであること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　入札説明書及び仕様書の交付を受けた者であること。

⑸　国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けている期間中でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子証（ＩＣカード）を取得していること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書等の提出場所等
⑴　証明書の提出場所、契約条項を示す場所、電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
〒100―8918　東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省物流・自動車局総務課経理第四係　小田　湧太　電話03―5253―8111　内線41―135
国土交通省電子調達システムのＵＲＬ
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz
⑵　仕様書、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8918　東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省物流・自動車局総務課経理第四係　小田　湧太　電話03―5253―8111　内線41―135
⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和６年６月３日17時00分
⑷　電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和６年６月４日12時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年６月４日13時30分　国土交通省８階物流・自動車局第２会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　留意事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要件要求を全て満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　またその他詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TSURUTA Hirohisa Director General, Logistics and Road Transport Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transportand Tourism
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electronic verification of transfer certificate and power of attorney using vehicle inspection certificate viewing app, 1 set
⑷　Delivery limit : From a Contract day to 31 March 2025
⑸　Delivery place : The place specified by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding acontract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade「A」in “offer of Services” in the Kanto・Koushinetsu district, interms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00, 4 June 2024
⑻　Contact point for the notice : Oda Yuta, General Affairs Division, Logistics and Road Transport Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3　Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo 100―8918 Japan, TEL 03―5253―8111 Ex. 41135

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月15日
支出負担行為担当官
北海道開発局小樽開発建設部長　遠藤　　平
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発小樽第１号（№１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量
①　小樽開発建設部管内　道路テレメータ装置製造及び据付調整　一式
②　小樽開発建設部管内　交通量常時観測装置製造及び据付調整　一式
③　小樽開発建設部　支線系ネットワーク監視装置製造及び据付調整　一式
（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達件名の特質等　公示用設計書による。
⑷　納入期限　令和７年３月７日
⑸　納入場所　公示用設計書による。
⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約手続願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和04・05・06年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の製造」又は「物品の販売」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
⑹　電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑻　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒047―8555　北海道小樽市潮見台１丁目15番５号　北海道開発局小樽開発建設部契約課　遠藤　春奈　電話0134―23―5144

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
　調達ポータル
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
　上記３⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年５月17日11時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年６月12日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年６月13日14時30分　北海道開発局小樽開発建設部入札公示室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
　なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）により随時受け付ける。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ENDOU Taira, Director of Otaru Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured :
①　Road telemeter Equipment, 1 set
②　Constant traffic monitoring Equipment, 1 set
③　Branch line network monitoring Equipment, 1 set
⑷　Delivery period : 7 March 2025
⑸　Delivery place : According to design specifications for a public announcement
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product” or “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2022・2023・2024
③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
④　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
⑤　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 11 : 00 a.m. 17 May 2024
⑻　Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 12 June 2024
⑼　Contact point for the notice : ENDOU Haruna, Contracts Division, Otaru Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 15―5, Shiomidai 1-Chome, Otaru, Hokkaido, 047―8555, Japan TEL 0134―23―5144

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月15日
　支出負担行為担当官
　　関東地方整備局副局長　衛藤　謙介
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
○第12号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　54
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度　東京国際空港監督船用船　１式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　別冊　仕様書のとおり
⑷　履行期間　契約締結日から令和７年３月14日まで
　詳細は別冊仕様書のとおり
⑸　履行場所　別冊仕様書のとおり
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願を提出するものとする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　上記⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。
⑷　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑹　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）
⑼　電子調達システムによる場合は電子認証（電子証明書）を取得していること。
3　入札書の提出先等
⑴　入札書の提出先、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課　野口　錠二　電話045―211―7413
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
上記⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　入札説明書の配付期間及び配布方法　下記㋐、㋑の配付期間、方法で配付する。
㋐　入札説明書を電子調達システムにより配付する。配付期間は令和６年４月15日から令和６年６月13日まで。
㋑　上記㋐によりがたい場合は次の場所で配付する。
〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課　電話045―211―7413
配布期間は土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から18時00分まで。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和６年５月20日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）による入札書の受領期限　令和６年６月11日14時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年６月13日９時40分　関東地方整備局入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札参加者は、この入札説明書（別冊を含む。）、関東地方整備局（港湾空港関係）競争契約入札心得及び関東地方整備局電子調達システム運用基準を熟読し、これを遵守すること。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑷　入札者に要求される事項
㋐　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）とともに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に示す特定役務を履行できることを証明する書類を作成し、上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
㋑　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等とともに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に示す特定役務を履行できることを証明する書類を作成し、上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、㋐、㋑いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官（補助者含む）から証明する書類等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無。
⑼　本入札の競争参加資格は、上記２⑵に掲げる入札参加資格の申請を行い受理されている者で、開札の時までに決定がなされる者であることが条件となり、開札の時までに入札参加資格の決定がなされない場合は、競争に参加する資格を有しない者のした入札に該当し、入札を無効にする。
⑽　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ETOU Kensuke Vice Director-General, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 54
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Tokyo International Airport Supervised Ship Charter, 1 set
⑷　Fulfillment period : by 14 March 2025
⑸　Fulfillment place : as in tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have the qualifications for participating in tenders on “Services” in the the Kanto・Koshinetsu district by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2022／2023／2024
⑺　Time-limit for tender : 14 : 00　11 June 2024
⑻　Contact Point for the notice : NOGUCHI Joji, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city Kanagawa-pref. 231―8436 Japan TEL 045―211―7413
⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric procurement system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月15日
分任支出負担行為担当官
中国地方整備局
松江国道事務所長　三浦　倫秀
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　32
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
松江国道事務所庁舎等で使用する電気
松江国道事務所
契約電力　148kW
年間予定使用電力量　489,000kWh
松江維持出張所
契約電力　22kW
年間予定使用電力量　44,000kWh
（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和６年８月１日から令和７年７月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札までに令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者の登録を受けていること。
⑺　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び省エネに係る情報提供、簡易的ＤＲの取組、地域における再エネの創出・利用の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑻　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者又は、電子調達システムよりダウンロードした者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒690―0017 島根県松江市西津田二丁目６番28号　国土交通省松江国道事務所経理課　橋谷　和浩　電話0852―60―1341（内線221）
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロード又は、⑴の問い合わせ先で手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を受ける場合は、⑴の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。
⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和６年５月15日17時00分
⑸　競争参加資格確認の通知日　競争参加資格の有無の通知は、令和６年５月24日を予定する。
⑹　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年６月５日17時00分
⑺　開札の日時及び場所　令和６年６月６日10時00分　国土交通省松江国道事務所入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　申請書を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
本業務は、契約手続に係る書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑼　発注者が必要と認めた場合には参考見積書の提出を求める場合がある。
⑽　電子調達システムにより入札に参加する場合は、電子証明書を取得していること。
⑾　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MIURA Michihide Chief of Matsue Office of National Highway, Chugoku Regional Development Bureau.
⑵　Classification of the products to be Procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity used in the Matsue Office of National Highway, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
⑷　Delivery period : From 1 August, 2024 through 31 July, 2025.
⑸　Delivery place : as in the bid manual.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024.
③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
④　not be under suspension of nomination by Director General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑥　be an Electricity Retailer registered under the Article 2―2 of the Electricity Business Act.
⑦　have fulfilled the requirement mentioned in the bid manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.
⑧　have officially received the grant of the bid manual from orderer.
⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　15, May, 2024.
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　5, June, 2024.
⑼　Contact point for the notice : HASHITANI Kazuhiro Accounting Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―6―28 Nishitsuda, Matsue-shi, Shimane-ken, 690―0017 Japan TEL 0852―60―1341 ex. 221
⑽　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月15日
支出負担行為担当官
第十一管区海上保安本部長　坂本誠志郎
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　47
○十一契第261号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
チリングユニット１式買入
⑶　調達件名の特質等　仕様書による
⑷　納入期限及び履行期限　仕様書のとおり
⑸　納入場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　項目１⑵の数量に対する総価で行う。なお、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システム対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４年・５年・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
問い合わせ先は、下記⑵に同じ
⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒900―8547 沖縄県那覇市港町２―11―１
第十一管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　又吉　電話098―867―0118　内線2223
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記⑵の箇所で直接受領すること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　証明書等の受領期限　令和６年５月24日16時00分
⑸　入札書の受領期限　令和６年６月５日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年６月６日10時00分
開札場所：那覇港湾合同庁舎８階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKAMOTO Seishiro, Commander, 11th Regional Coast Guard Headquarters.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchased 1 set of chilling unit.
⑷　Delivery period : As per the specifications
⑸　Delivery place : As per the specifications
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause :
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting :
③　have Grade A or B of “Sale of product” in Kyusyu・Okinawa area in terms of the qualifications for participatingin the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2022・2023・2024 And to get Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
④　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑺　Time limit for tender : 16 : 00, 5, June, 2024
⑻　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/
⑼　Contact point for the notice : MATAYOSHI Bid Examination Section, Finance Division, Finance and supply Department 11th Regional Coast Guard Headquarters, 2―11―1, Minatomachi, Naha-city, Okinawa 900―8547 Japan TEL 098―867―0118 ex. 2223

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月15日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長　染谷　武宣
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　76
⑵　購入等件名及び数量　裁判員候補者に対する通知書等の印刷、発送及び集計等の業務一式
⑶　調達件名の特質等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する特質を有すること。
⑷　履行期限　令和７年１月31日
⑸　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑹　電子調達システムの利用　本件は、入開札手続を電子調達システムで行う対象案件である。ただし、電子入札によりがたい者は、事前に承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　次に該当する者であること。
令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ａ等級に格付けされている者であること。
⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
⑸　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―8651 東京都千代田区隼町４－２
最高裁判所事務総局経理局用度課役務調達係
小野　電話03―3264―5864
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年７月９日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年７月10日午前11時00分　最高裁判所事務総局経理局入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した技術審査に必要な書類を令和６年６月３日正午までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び裁判所における入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を提供できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　本件業務の通知書等の印刷物は、ＫＡＪＯ＿Ｊ明朝フォントを利用したものを作成すること。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : SOMEYA Takenobu, the obligated officer, Director-General of Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan
⑵　Classification of the procurement : 76
⑶　Nature and quantity of the service to be contracted : Print, dispatch, counting and other services for written notice, etc. to candidates for the Saiban-in, 1 contract
⑷　Performance period : By January 31, 2025
⑸　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ㋐ not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ㋑ not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ㋒ have Grade A in Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ; ㋓ have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and ㋔ meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
⑹　The time and place of application for the qualification of ⑸ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency
⑺　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., July 9, 2024
⑻　Contact point for the notice : ONO, Procurement Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan, TEL 03―3264―5864

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月15日
独立行政法人国民生活センター
理事長　山田　昭典
◎調達機関番号　571　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　次期ＬＡＮシステムの整備に係る工程管理・業務移行支援業務
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による
⑷　契約期間　契約日から令和７年５月30日まで
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国民生活センター会計規程細則第14条の規定に基づき、当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　独立行政法人国民生活センター会計規程細則第15条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　その他入札説明書等に記載した条件を満たした者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒108―8602　東京都港区高輪３―13―22
独立行政法人国民生活センター東京事務所
総務部会計課　菅沼　知己
電話03―3443―1201
電子メール　kaikeika@post.kokusen.go.jp
⑵　契約条項を示す場所
　〒108―8602　東京都港区高輪３―13―22
独立行政法人国民生活センター東京事務所
総務部会計課　電話03―3443―1201　又は
〒252―0229　神奈川県相模原市中央区弥栄３―１―１　独立行政法人国民生活センター相模原事務所　総務部管理室
⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所又は電子ファイルにて交付する。電子ファイルによる交付希望の者は、３⑴の問い合わせ先に次の内容の電子メールを送信した上で、電話で当該電子メールの受信確認を行うこと。ただし、交付は土曜、日曜及び祝日を除く平日に行う。
①　件名：入札説明書交付依頼（※調達件名を記載）
②　本文：交付申請者の住所、氏名、法人名、担当部署、電話番号、メールアドレス
⑷　入札説明会を行う日時及び場所　令和６年４月26日（金）13時30分～（オンライン開催）参加希望の者は令和６年４月25日（木）17時までに入札説明書記載の参加申込先に連絡を行うこと。
⑸　入札書の受領期限　令和６年６月４日（火）12時00分（郵送による場合は必着のこと）
⑹　開札の日時及び場所　令和６年６月27日（木）15時30分　東京都港区高輪３―13―22　独立行政法人国民生活センター東京事務所２階大会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　独立行政法人国民生活センター会計規程第30条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は入札説明書による
5　Summary
⑴　Contracting Entity : YAMADA Akinori, President, National Consumer Affairs Center of Japan (NCAC)
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Project control and business migration support for the installation of next LAN system.
⑷　Fulfillment period : From the date of contract through 30 May 2025
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 14 of the NCAC's accounting regulation detailed rules. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 15 of the NCAC's accounting regulation detailed rules.

③ Have Grade A, B or C in "Offer of service" in the Kanto・Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④ Satisfies criteria in the tender documentation.

⑺ Time-limit for tender: 12:00 4 June 2024

⑻ Contact point for the notice: SUGANUMA Tomomi, Accounting Division, National Consumer Affairs Center of Japan, 3―13―22 Takanawa, Minato-ku, Tokyo 108―8602 Japan. TEL 03―3443―1201.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年４月15日

独立行政法人国民生活センター

理事長　山田　昭典

◎調達機関番号　571　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　調達件名及び数量　国民生活センターＬＡＮシステムの構築及び運用・保守等業務

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による

⑷　契約期間　令和６年７月１日から令和12年５月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国民生活センター会計規程細則第14条の規定に基づき、当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　独立行政法人国民生活センター会計規程細則第15条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」又は「役務の提供等」で「A」等級に格付けされ、競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑷　その他入札説明書等に記載した条件を満たした者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒108―8602 東京都港区高輪３―13―22
独立行政法人国民生活センター東京事務所
総務部会計課　菅沼　知己
電話03―3443―1201
電子メール　kaikeika@post.kokusen.go.jp

⑵　契約条項を示す場所

〒108―8602 東京都港区高輪３―13―22
独立行政法人国民生活センター東京事務所
総務部会計課　電話03―3443―1201　又は
〒252―0229 神奈川県相模原市中央区弥栄３―１―１　独立行政法人国民生活センター相模原事務所　総務部管理室

⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所又は電子ファイルにて交付する。電子ファイルによる交付希望の者は、３⑴の問い合わせ先に次の内容の電子メールを送信した上で、電話で当該電子メールの受信確認を行うこと。ただし、交付は土曜、日曜及び祝日を除く平日に行う。

①　件名：入札説明書交付依頼（※調達件名を記載）

②　本文：交付申請者の住所、氏名、法人名、担当部署、電話番号、メールアドレス

⑷　入札説明会を行う日時及び場所　令和６年５月７日（火）13時30分（オンライン開催）参加希望の者は令和６年５月２日（木）17時までに入札説明書記載の参加申込先に連絡を行うこと。

⑸　入札書の受領期限　令和６年６月10日（月）12時00分（郵送による場合は必着のこと）

⑹　開札の日時及び場所　令和６年６月27日（木）13時30分　東京都港区高輪３―13―22　独立行政法人国民生活センター東京事務所２階大会議室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　独立行政法人国民生活センター会計規程第30条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　その他　詳細は入札説明書による

5　Summary

⑴　Contracting Entity: YAMADA Akinori, President, National Consumer Affairs Center of Japan (NCAC)

⑵　Classification of the services to be procured: 14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required: Construction, operation and maintenance of the National Consumer Affairs Center of Japan LAN system

⑷　Fulfillment period: From 1 July 2024 through 31 May 2030

⑸　Fulfillment place: As in the tender documentation

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

①　Not come under Article 14 of the NCAC's accounting regulation detailed rules. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 15 of the NCAC's accounting regulation detailed rules.

③　Have Grade A in "Sale of products" or "Offer of service" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④　Satisfies criteria in the tender documentation.

⑺　Time-limit for tender: 12:00 10 June 2024

⑻　Contact point for the notice: SUGANUMA Tomomi, Accounting Division, National Consumer Affairs Center of Japan, 3―13―22 Takanawa, Minato-ku, Tokyo 108―8602 Japan. TEL 03―3443―1201.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年４月15日

独立行政法人大学入試センター

契約担当役　理事　西井　知紀

◎調達機関番号　506　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　大学入学共通テストに係る電子出願システム改修業務　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期限　令和６年11月29日

⑸　履行場所　契約担当役が指定する場所

⑹　入札方法　上記の件名にて入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第６条第１項に基づき、文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において、令和６年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
⑶　独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑷　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒153―8501 東京都目黒区駒場２丁目19番23号　独立行政法人大学入試センター総務部財務課契約調達係　市村　涼　電話03―5478―1225
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年４月26日14時00分　独立行政法人大学入試センター１階会議室
⑷　入札書の受領期限　令和６年６月６日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年６月18日14時00分　独立行政法人大学入試センター１階会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第27条に掲げる入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity: Tomonori Nishii Vice-President (Administration), The National Center for University Entrance Examinations
⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Renovation of the electronic application system related to the common test for university admissions 1 set
⑷　Fulfillment date: By 29, November, 2024
⑸　Fulfillment place: The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in proposed tender are those who shall:
A　not come under Article 4 or 5 concerning the Contract for The National Center for University Entrance Examinations,
B　have the Grade A, B or C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koushinetsu area in offer of services for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency, as described in Section 1 of Article 6 concerning the Contract for The National Center for University Entrance Examinations,
C　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 6 concerning the Contract for The National Center for University Entrance Examinations,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer.
⑺　Time limit of tender: 17:00　6, June, 2024
⑻　Contact point for the notice: Ryo Ichimura, Financial Affairs Section, General Affairs Division, The National Center for University Entrance Examinations, 2―19―23 Komaba Meguro-ku Tokyo 153―8501 Japan, TEL 03―5478―1225

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月15日
契約担当役
独立行政法人国立高等専門学校機構
木更津工業高等専門学校
事務部長　満尾　俊一
◎調達機関番号　593　◎所在地番号　12
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　53
⑵　購入等件名及び数量
木更津工業高等専門学校第三研究棟改修工事に伴う移転作業等業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年８月１日から令和７年３月31日
⑸　履行場所　木更津工業高等専門学校
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑷　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒292―0041 木更津市清見台東２―11―１　木更津工業高等専門学校総務課経理係　池田　里恵　電話0438―30―4026
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年６月10日15時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年６月21日10時00分　木更津工業高等専門学校会議室A
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低

価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MITSUO Shunichi, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Institute Of Technology (KOSEN), Kisarauzu College

⑵　Classification of the products to be procured : 53

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Goods and equipment relocation business accompanying NIT Kisarazu College Research Building No. 3 Refurbishment 1 Set

⑷　Fulfillment period : From 1 August, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : National Institute of Technology (KOSEN), Kisarazu College

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Technology (KOSEN), Japan. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.

⑺　Time limit of tender : 15 : 00　10 June, 2024

⑻　Contact point for the notice : IKEDA Rie, Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Technology (KOSEN), Kisarazu College, 2―11―1 Kiyomidaihigashi Kisarazu-shi 292―0041 Japan, TEL 0438―30―4026

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年４月15日

契約担当役

独立行政法人国立高等専門学校機構

富山高等専門学校事務部長　浅見　宏信

◎調達機関番号　593　◎所在地番号　16

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量

レーダＡＲＰＡシミュレータ　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和７年３月25日

⑸　納入場所　富山高等専門学校射水キャンパス

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。

⑸　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所　約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒939―8630 富山市本郷町13番地　富山高等専門学校管理課　片岡　友美　電話076―493―5495

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年６月12日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年６月28日14時00分　富山高等専門学校本郷キャンパス中会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hironobu Asami, The Obligating Officer Administration Bureau, National Institute of Technology, Toyama College

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : RADAR／ARPA simulator 1 Set

⑷　Delivery period : By 25 March, 2025

⑸　Delivery place : National Institute of Technology, Toyama College Imizu Campus

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Technology, Japan, Furthermore, minors,Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　meet the qualification requirements which The Obligating Officer may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　12 June, 2024

⑻　Contact point for the notice : Tomomi Kataoka, Accounting Division, National Institute of Technology, Toyama College, 13 Hongo-machi Toyama-shi 939―8630 Japan, TEL 076―493―5495

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年４月15日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
浜田医療センター院長　栗栖　泰郎

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　32

○第10503号（№10503）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　調達件名及び数量　症例単価払い賃貸借契約

①　腹腔鏡内視鏡４Ｋシステム　１式

②　消化器内視鏡等システム　１式

⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　借入期間　入札説明書による。

⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構浜田医療センター

⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める借入期間に行う⑵調達件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　薬機法に基づく医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。

⑸　調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒697―8511 島根県浜田市浅井町777―12
独立行政法人国立病院機構浜田医療センター　企画課長　石野　孝二　電話0855―25―0505　内線2100

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年６月４日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年６月６日14時00分　院内会議室１

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasuro Kurisu, Director, National Hospital Organization Hamada Medical Center

⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Case-based rental contract

①　Laparoscopic endoscope 4K system 1 set

②　Gastrointestinal endoscope system, etc. 1 set

⑷　Lease period : As shown in the tender documentation

⑸　Lease place : National Hospital Organization Hamada Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding acontract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

B　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

C　have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Cyugoku Region ;

D　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance withthe Pharmaceutical Affairs Law ;

E　prove to have prepared a system to provide rapid aftersale service and maintenancefor the procured products ;

F　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. June 4, 2024

⑻　Contact point for the notice : Koji Ishino, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Hamada Medical Center, 777―12 Asaicho Hamada-shi, Simane-ken 697―8511, Japan. TEL 0855―25―0505 ext. 2100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本件は令和６年度予算が成立することを条件とした入札であり、当該契約に係る令和６年度予算の成立が４月１日以降となった場合は、落札決定及び契約締結は予算成立日以降とします。

令和６年４月15日

契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
契約担当役　理事　遠藤　謙司

◎調達機関番号　621　◎所在地番号　14
○第８号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　未払賃金立替払システム等に係る設計及び構築業務
⑶　調達件名の特質等　入札心得書による。
⑷　履行期間　入札心得書による。
⑸　履行場所　入札心得書による。
⑹　入札方法　落札の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、当該入札に参加しようとする者は入札書のほか、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「提案書」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類「役務の提供等」又は「物品の販売」において、A、B、C又はDの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。又は、当該競争参加資格を有しない者で、入札書の開札の日時までに競争参加資格審査申請書を提出し、資格の認定を受けたもの。
⑷　入札説明会への参加と、公告期間中に資料閲覧を行い、本調達について十分に理解していること。
⑸　その他、契約担当役が入札心得書において必要と定める資格を有する者であること。
3　提案書及び入札書の提出場所等
⑴　提案書及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札関係書類の交付場所及び問い合わせ先
〒211―0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町１番１号　経理部契約課　電話044―431―8634（直通）　Ｆａｘ044―411―5530
メールアドレス：keiyaku@honbu.johas.go.jp
⑵　入札関係書類の交付方法　本公告の日から上記3⑴の交付場所にて交付する。メールによる入札関係書類の交付を希望する場合は、上記3⑴のメールアドレス宛て調達案件名を記載し送付すること。
⑶　入札説明会の参加方法　令和６年４月25日17時00分までにメールにて上記⑴宛て申し込むこと。
⑷　入札説明会の日時及び場所　令和６年４月26日14時00分　労働者健康安全機構本部会議室
⑸　提案書提出期限　令和６年６月４日15時00分
⑹　入札書受領期限　令和６年６月20日13時30分
⑺　開札の日時及び場所　令和６年６月20日14時00分　労働者健康安全機構本部会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　提案書を上記3⑸の受領期限までに提出した上で、封印した入札書を上記3⑹の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を履行出来ると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当役が入札関係書類で指定する性能、機能及び技術（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件を全て満たしている性能等を提案した入札者の中から、契約担当役が入札関係書類で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Kenji Endo The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Contents and quantity of products to be purchased : Design and construction work related to unpaid wages replacement payment system, etc.
⑷　Delivery date : As in the tender Documentation
⑸　Delivery place : As in the tender Documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A or B or C or D in “offer of service etc,” or “sale of goods”, for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency),
④　Participate in tender briefings and read the documents during the public notice period to fully understand the procurement
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺　Time-limit of tender : 15 : 00, 4, June, 2024
⑻　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Japan Organization of Occupational Health and Safety 1―1 Kizukisumiyoshi-cho Nakahara-ku Kawasaki-shi Kanagawa-ken 211―0021 Japan TEL 044―431―8634 Email : keiyaku@honbu.johas.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月15日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第22号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　産総研情報システム環境のゼロトラスト化に係る導入支援業務一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約日から令和７年２月28日
⑸　履行場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　上記1⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「役務の提供」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8560 茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　三木　康稔　電話050―3522―4922または080―2303―9480
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年４月15日から令和６年５月８日まで　上記３⑴において交付する。ただし、産総研指定様式による秘密保持誓約書の提出を交付条件とする。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年４月24日15時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階　入札室１
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所
令和６年５月14日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室
⑸　入札書の受領期限　令和６年６月６日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和６年６月７日13時30分　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階　入札室１
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で，入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目についての基準を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Support Services for Implementing Zero-trust in AIST Information Systems 1 set
⑷　Fulfilment period : From date of contract to February 28, 2025
⑸　Fulfilment place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, June 6, 2024
⑻　Contact point for the notice : MIKI Yasutoshi, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3522―4922 or 080―2303―9480

○産総第 23 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　Ｃｕ電解めっき装置一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年３月24日
⑸　納入場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8560 茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　阿部　拓哉　電話050―3521―2299
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年４月15日から令和６年４月26日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所
令和６年５月14日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室
⑸　入札書の受領期限　令和６年６月４日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和６年６月５日14時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階　入札室２
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

⑵ Classification of the products to be procured : 24
⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : Cu Electro Plating System 1 set
⑷ Delivery period : March 24, 2025
⑸ Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
② have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
⑺ Time-limit for Tender : 17 : 00, June 4, 2024
⑻ Contact point for the notice : ABE Takuya, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3521―2299

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本件は、入札前に入札参加者に対し東日本高速道路株式会社が指定する項目に係る見積書の提出を求め、その見積書を活用して契約制限価格の設定を行う見積活用方式の対象調達である。
令和６年４月15日
契約責任者
東日本高速道路株式会社
代表取締役社長　由木　文彦
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴ 品目分類番号　14
⑵ 借入案件の件名及び数量「令和６年度Active Directory及び認証局システム機器等賃貸借」
Active Directory及び認証局システム等一式
⑶ 借入案件の仕様等　仕様書のとおり
⑷ 借入期間　仕様書のとおり
⑸ 借入場所　仕様書のとおり
⑹ 入札方法
① 総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
② 入札金額については、借入期間の賃貸借料（総価）とし、借入物品のほか、納入に関する一切の費用を含めた額とすること。
③ 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
競争参加資格確認申請書類の提出期限日を審査基準日とし、審査基準日において以下に該当する者であること。なお、審査基準日以降、落札者決定までの間において以下に該当する者でなくなった場合、競争参加を認めないものとする。
⑴ 東日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第16号）第６条の規定に該当しない者であること。
⑵ 「納入機器等仕様確認票」の提出があり、回答欄がすべて「合」となっていること。
⑶ 「作業体制図」の提出があり、全ての項目が記載されていること。
⑷ 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、東日本高速道路株式会社から取引停止措置を受けていないこと。
⑸ 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。
３　入札に必要な書類の提出場所等
⑴ 競争参加資格確認申請書・入札に必要な書類の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　〒100―8979 東京都千代田区霞が関３丁目３番２号　東日本高速道路株式会社　総務・経理本部　経理財務部　調達企画課　矢島　孝宣　電話03―3506―0212
⑵ 入札説明書等（仕様書を含む）の交付方法
① 交付期間　令和６年４月15日から令和６年５月16日までとする。
② 交付方法　東日本高速道路株式会社のホームページから入手するものとする。
（https://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service/）
⑶ 競争参加資格確認申請書類の提出方法及び提出期限
① 提出方法　電子メール又は書留郵便等により提出すること。
② 提出期限　令和６年５月16日16時
⑷ 入札に必要な書類の提出方法及び提出期限
① 提出方法　書留郵便等により提出すること。
② 提出期限　令和６年６月20日16時
⑸ 開札の日時及び場所
① 日時　令和６年６月28日14時
② 場所　東日本高速道路株式会社　本社　入札室
４　その他
⑴ 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除
⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格確認申請書を競争参加資格確認申請書類の提出期限までに、入札書及び単価表を入札に必要な書類の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸ 契約書作成の要否　要
⑹ 落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。
⑺ 見積活用方式　対象
⑻ 手続きにおける交渉の有無　上記⑺以外の交渉は無
⑼ 入札に関する一般的な質問については『よくあるご質問（https://www.e-nexco.co.jp/faq/bids/）』を参照のこと。
⑽ その他　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yuki Fumihiko, President and Chief Executive Officer of East Nippon Expressway Company Limited
⑵ Classifications of the products to be procured : 14
⑶ Nature and quantity of the products to be leased : The procurement and maintenance of hardware and software for Active Directory and Certificate Authority, 1 set.
⑷ Leasing term : As shown in the specifications
⑸ Leasing place : As shown in the specifications
⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are those who come under the following items at the time of the examination date, with the examination date set as the due date of receipt of the documents required for the tender. In addition, suppliers who no longer come under the following items after the examination date and up to the time of the decision being made on the successful supplier shall not be eligible to participate in the open tender :
① The supplier does not come under Article 6 of East Nippon Expressway Company Limited's regulation concerning the contract procedures (Regulation №. 16 of 2005).
② The submission of the "納入機器等仕様確認票" is required, and it should be noted that all response fields are marked as "合" (satisfactory).
③ The submission of the "作業体制図" is required, and it should include information for all items.
④ Not to have been subject to transaction suspension measures imposed by East Nippon Expressway Company Limited during the period from the examination criteria date to the date of the decision on the bidder.
⑤ There shall have been no funding or personal relationships with those intending to participate in the bidding during the period from the examination criteria date to the date of the decision on the bidder.

(7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 16. May. 2024

(8) Time-limit for the submission of tender : 4 : 00 P.M. 20. June. 2024

(9) Contact point for the notice : Yajima Takanori, Manager of Procurement & Contract Section, Accounting & Finance Department, General Affairs & Accounting Division, East Nippon Expressway Company Limited 3―3―2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8979 Japan. Tel. 03―3506―0212

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年４月15日

契約責任者　本州四国連絡高速道路株式会社
神戸管理センター所長　北川　竜三

◎調達機関番号　422　◎所在地番号　28

○本州四国連絡高速道路株式会社神戸管理センター公告令和６年第１号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　17

(2) 購入等件名及び数量　道路巡回車（Ａ１）購入　２台

(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び特記仕様書（特記仕様書において適用する仕様書を含む。）による。

(4) 納入期限　契約締結の日の翌日から270日間

(5) 納入場所　兵庫県神戸市垂水区名谷町549番地（神戸管理センター）

(6) 入札方法　本業務は、資料提出及び入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムにより難い者は、本州四国連絡高速道路株式会社（以下「本四会社」という。）の承諾を得た場合に限り、従来の紙による入札（以下「紙入札」という。）に代えることができる。また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) その他　本業務は、入札参加者の競争参加資格を入札後に審査する「事後審査方式」である。

2　競争参加資格

当該調達に係る一般競争に参加する者に必要な資格を有する者は、次に掲げる条件をすべて満足した者とする。

(1) 次の①から④までに掲げる者でないこと。

①　契約を締結する能力を有しない者（未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）及び破産者で復権を得ない者

②　本四会社の過去２年以内において次のイからチまでの一に該当したと認められる者

イ　契約の履行に当たり、故意に履行を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

ロ　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るため連合した者

ハ　落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者

ニ　監督又は検査の実施に当たり、社員の職務の執行を妨げた者

ホ　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

ヘ　本四会社に提出した書類に虚偽の記載をした者

ト　その他本四会社に著しい損害を与えた者

チ　イからトまでのいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他これらに準ずる者として使用した者

③　経営状態が著しく不健全であると認められる者

④　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者

(2) 過去２年以内において法令の規定に違反して営業を行ったと認められる者でないこと又は申請書の提出期限の日から開札の日までの期間に、他の発注機関から指名停止等を受けていないこと若しくは申請書の提出期限の日から開札の日までの期間に、「工事請負契約に係る指名停止等に関する達」（本四会社達平成17年第48号）に基づき、指名停止を受けていないこと。

(3) 納入予定車両が当該仕様書の規格と同等以上の車両であることを証明した者であること。

(4) 平成26年度以降において、当該調達物品又はこれと同等の類似品（※）に係る納入実績又は製造実績が１台以上あることを証明した者であること。

※同等の類似品とは、車載標識装置、散光式警告灯等を装備した車両

(5) 民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てをした者で、再生手続き開始の決定を得ない者でないこと。

(6) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てをした者で、更生手続開始の決定を得ない者でないこと。

(7) 競争参加資格確認申請書の提出時に、過去３ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則別表第９号様式（その３、その３の２又はその３の３のいずれか。））の写しを提出できる者であること。ただし、新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律、国税通則法及び国税徴収法に基づく猶予制度の適用を受けている者の提出書類については、納税証明書（国税通則法施行規則別表第９号様式（その１））又は納税の猶予許可通知書の写しとする。

(8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

3　入札手続等

(1) 担当部署　本州四国連絡高速道路株式会社
神戸管理センター　総務課
（住所）〒655―0852 兵庫県神戸市垂水区名谷町549番地（電話番号）078―709―0084（代）
（E-mail）keiyaku-kobe@jb-honshi.co.jp

(2) 設計図書等の入手方法　設計図書等（入札説明書、入札公告の写し、契約書案、入札及び見積り手引き、電子入札運用基準、図面、仕様書及び設計書を含む。以下同じ。）は、入札情報公開サービスの発注図書ファイルをそれぞれダウンロードして取得すること。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による取得ができない入札参加者に対しては、本四会社が指定する方法により無料で交付するので、3(1)の担当部署へその旨を申し出ること。なお、交付期間は、入札公告の日から令和６年５月16日（木）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日６時00分から23時00分までとする。

※発注情報閲覧　案件パスワード：
BK20240001（半角英数字）

(3) 申請書の提出期間及び場所等

①　期間　令和６年４月15日（月）から令和６年５月16日（木）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日８時30分から20時00分まで

②　場所　3(1)に同じ。

③　方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、本四会社の承諾を得た場合に限り、書面を郵送等（書留郵便又は信書便。提出期間内必着）又は持参により提出することができる。

(4) 入札書の提出期限及び場所等

①　期間　令和６年６月６日（木）20時00分（令和６年６月４日（火）から受付を開始する。ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、８時30分から20時00分まで。）

②　場所　3(1)に同じ。

③　方法等　電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い者は、本四会社の承諾を得た場合に限り紙入札に代えることができる。

(5) 開札の日時及び場所

①　日時　令和６年６月７日（金）
①11時00分　②11時30分（予定）

②　場所　3(1)の会議室

(6) その他　開札の結果は、電子入札システムにより通知する。電子入札をした者は、本四会社からの連絡に備え、開札日時において、電子入札システムを確認すること。なお、紙入札により入札に参加した者又はその代理人は、原則として、開札に立ち会うこと。

4　その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本通貨に限る。

(2) 一般競争に参加するために必要な各書類の提出　提出期間内に到達がない場合は、その後に到達がなされた場合でも無効として取り扱うこととし、各書類は廃棄する。また、提出された申請書等は、返却しない。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに、必要な書類を添付した申請書等を作成し、これを３⑶により提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、本四会社から必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札予定者とし、競争参加資格の確認をもって落札者とする。
⑹　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑺　契約書作成の要否　要
　なお、本四会社が利用している電子契約サービスにより、電子契約書を使用した電子契約によることができる。
　（詳細は、本四会社ホームページ https://www.jb-honshi.co.jp/corp_index/keiyaku/denshikeiyaku/ による。）

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tatsumi Kitagawa, General Manager of Kobe Operation Center, Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited
⑵　Classification of the products to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Patrol car (A1), 2 set
⑷　Delivery period : 270 days from the next day of the contract
⑸　Delivery place : as shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Qualified persons are those who shall :
１）not be applied to the following categories from ① to ④ :
①　Those who do not have an ability to conclude a contract, such as persons under age, adult guardians and persons under assistance. However, the following people are excluded who already have a necessary agreement for the contract. In addition, bankrupts who cannot rehabilitate also do not have a qualification.
②　Those who are applied to the following cases from a) to h) within the past two years :
ａ）Have intentionally practiced rough manufacture or misconduct in the quality or quantity of the properties in the execution of the contract.
ｂ）Have prevented implementation of fair competition or conspired to disturb fair pricing or obtain illicit profits.
ｃ）Have prevented a successful bidder from concluding the contract or a contractor from performing the contract.
ｄ）Have obstructed the execution of supervision or inspection by the officer in charge.
ｅ）Have failed to perform his contract without any justifiable reasons.
ｆ）Have falsified the important items or facts in the Application Form for Competition Participation Qualification and its supplements.
ｇ）Have caused other tangible or intangible damage to the Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited.
ｈ）Have employed as an agent, manager etc. in concluding a contract who have been applied to the above categories from a) to g) within the past two years.
③　Those whose administrative situation is acknowledged to be markedly unsound.
④　Those who have practiced business in violation of the commercial law and other regulations and ordinances.
２）not be under a suspension of business order as instructed by President, Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited at the time of the bid opening.
３）have proven that the expected vehicle is equivalent to or greater than the designated specification standard.
４）have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned since fiscal year 2014.
５）not have capital relationship and／or personnel relationship with other bidders.
６）submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3—2 or 3—3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 8 : 00 pm, 16th May, 2024 Time-limit for the submission of tenders : 8 : 00 pm, 6th June, 2024
⑻　Contact point for the notice : General Affairs Section, Kobe Operation Center, Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited, 549, Myodani-cho, Tarumi-ku, Kobe, Hyogo Prefecture, 655—0852, Japan. TEL 078—709—0084

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月15日
国立大学法人北海道大学　総長　寳金　清博
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入件名及び数量　学務システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　令和８年４月１日から令和13年３月31日
⑸　借入場所　北海道大学情報基盤センター
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は北海道大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に北海道地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口又は北海道大学財務部調達課において随時受け付けている。
⑵　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑶　本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒060—0808 札幌市北区北８条西５丁目
北海道大学財務部調達課係長（物品契約担当）
　宮坂　光春　電話011—706—4552
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年５月20日14時00分　北海道大学高等教育推進機構１階大会議室
⑷　入札書の受領期限　令和６年７月３日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年８月30日14時00分　北海道大学事務局入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付けできると総長が判断した入札者であって、国立大学法人北海道大学契約規程第８条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、総長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、総長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HOUKIN Kiyohiro, President, The National University Corporation Hokkaido University
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be rent : Academic Affairs System 1 set
⑷　Rent period : From 1, April, 2026 through 31, March, 2031
⑸　Rent place : Information Initiative Center, Hokkaido University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Hokkaido area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Hokkaido University,
B　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,
C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the President,
D　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by the President, The National University Corporation Hokkaido University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　3 July, 2024
⑻　Contact point for the notice : MIYASAKA Mitsuharu, Procurement Section, Procurement Division, Hokkaido University, Kita 8 Nishi 5 Kita-ku Sapporo-shi 060―0808 Japan, TEL 011―706―4552
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月15日
国立大学法人琉球大学学長　西田　睦
代理人　上原及び普天間キャンパス
担当理事　大屋　祐輔

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　47
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入件名及び数量　周産期関連機器　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和６年12月27日
⑸　納入場所　琉球大学病院（普天間キャンパス（仮称））
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人琉球大学会計実施規程第14条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和５年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を琉球大学学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
⑹　琉球大学学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒903―0215 沖縄県中頭郡西原町字上原207番地　琉球大学上原キャンパス事務部管理課研究支援第二係　山城　公　電話098―895―1060
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年４月22日11時00分　琉球大学医学部管理棟小会議室
⑷　入札書の受領期限　令和６年６月５日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年７月３日10時00分　琉球大学医学部管理棟小会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、琉球大学学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると琉球大学学長が判断した入札者であって、国立大学法人琉球大学会計実施規程第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、琉球大学学長が入札説明書で指定する性能、機能及び技術等の評価等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、琉球大学学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yusuke Ohya, Executive Director for Uehara and Futenma Campuses, Duly Authorized Representative to Mutsumi Nishida, President University of the Ryukyus
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Perinatal related equipment 1 Set
⑷　Delivery period : By 27 December, 2024
⑸　Delivery place : University of the Ryukyus Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 14 of the Regulation concerning the Contract for University of the Ryukyus,
B　have the Grade　A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2023 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by President University of the Ryukyus.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　5 June, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kou Yamasiro, Second Research Support Subsecction, Accounting Affairs, Administration Department of Uehara Campus, 207 Aza Uehara Nishihara-cho Nakagami-gun Okinawa 903―0215 Japan, TEL 098―895―1060
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月15日
株式会社国際協力銀行
財務・システム部門　管理部長　櫛引　智雄
◎調達機関番号　129　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71及び27
⑵　購入等件名及び数量　複合機・レーザープリンターの更新及び保守に係る業務委託一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札金額とするため、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額のうち消費税額等に相当する金額を除いた金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　令和４・５・６年度に有効な全省庁統一資格の「物品の販売」及び「役務の提供等」において、「A」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること等。
入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記入のうえ、〒100―8144 東京都千代田区大手町１－４－１　株式会社国際協力銀行　財務・システム部門管理部第１課へ提出すること。申請書及び添付書類等は株式会社国際協力銀行において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。（詳細は入札説明書に記載）
⑵　競争参加資格の申請期限　令和６年５月13日15時00分
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　〒100―8144 東京都千代田区大手町１－４－１　株式会社国際協力銀行　財務・システム部門管理部第１課　吉田　心作　電話03―5218―9212　メールアドレス：chotatsu01@jbic.go.jp
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　本公告の日から株式会社国際協力銀行ホームページ（トップページ）＞調達情報＞入札情報－一般競争入札）にて交付する。
⑶　入札説明書の交付期間　令和６年４月15日から令和６年５月13日15時00分
⑷　入札書の受領期限　令和６年６月13日15時00分（郵送による場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　令和６年６月14日14時30分　株式会社国際協力銀行　３階会議室
4　その他
⑴　入札、契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類をそれぞれ入札説明書で指定した期日までに提出しなければならない。また、入札者は開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価方式とする。⑶に従い必要な書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たし、当該入札価格があらかじめ決定してある予定価格の制限内である者のうち、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : KUSHIBIKI Tomoo Director General, Administration and General Services Department, Treasury and Systems Group, Japan Bank for International Cooperation.
⑵　Classification of the services to be procured : 14, 71 and 27
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased required : Purchase and maintenance of multi-function printers and monochrome laser printers, 1 set.
⑷　Fulfillment period : as provided in the tender documents
⑸　Fulfillment place : as provided in the tender documents
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : as provided in the tender documents
⑺　Time-limit for tender : 15 : 00, 13 June, 2024
⑻　Contact point for the notice : YOSHIDA Shinsaku, Division 1, Administration and General Services Department, Treasury and Systems Group, Japan Bank for International Cooperation, 4―1 Ohtemachi 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8144, Japan, TEL 03―5218―9212
Email : chotatsu01@jbic.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月15日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
東日本貯金事務計算センター所長
橋本　　猛
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　12
○第１号（№.１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入品名及び数量　東日本貯金事務計算センターで使用するガス　予定426,000㎥
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。

⑷　供給期間　令和６年10月１日から令和７年９月30日まで
⑸　需要場所　株式会社ゆうちょ銀行東日本貯金事務計算センター
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和６年６月12日午後２時　株式会社ゆうちょ銀行東日本貯金事務計算センター会議室
2　競争参加資格
⑴　下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。
ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
イ　下記各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
㋑　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
㋒　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
㋓　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
㋔　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
㋕　その他、会社に損害を与えた者
ウ　次の各号のいずれかに該当すると認められるもので、その事実があった後、１年を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者
㋑　公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者
エ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。
オ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお､反社会的勢力とは、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者等の属性要件のほか、次に掲げる行為を行う者をいう。
㋐　暴力的な要求行為
㋑　法的な責任を超えた不当な要求行為
㋒　取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
㋓　風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為
㋔　㋐から㋓に準ずる行為
⑵　株式会社ゆうちょ銀行における取引先資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を令和６年６月６日午後４時までに下記５に示す場所に提出しなければならない。提出された証明書を審査の結果、当該物品を供給できると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　入札説明会の日時
令和６年４月30日午後２時に下記５に示す場所で開催するので、出席を希望する者は出席予定者を令和６年４月25日午後４時までに下記５に示す場所に連絡すること。
5　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　〒270―1394 千葉県印西市　株式会社ゆうちょ銀行東日本貯金事務計算センター　担当　伊藤　　譲　電話0476―45―1014
6　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記５に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
7　Summary
⑴　Contracting entity : Takeshi Hashimoto, Director General of East Japan Operation Center, JAPAN POST BANK Co., Ltd.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : About 426,000㎥ Town gas to use in East Japan Operation Center, JAPAN POST BANK Co., Ltd.
⑷　Delivery period : From 1 October 2024 through 30 September 2025
⑸　Delivery place : East Japan Operation Center, JAPAN POST BANK Co., Ltd.
⑹　Time limit of tender : 4 : 00 PM 6 June 2024
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by East Japan Operation Center, JAPAN POST BANK co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
⑻　Contact point for the notice : Yuzuru Itou, East Japan Operation Center, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Inzaicity Chiba 270―1394 Japan. TEL 0476―45―1014

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月15日
日本放送協会　経理局長　西　　透

◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2024― 1 ―15 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量　本部ＣＴ510バーチャル設備の更新　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　納期　令和７年３月28日
⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格
競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会内㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（制作・送出設備）ＴＥＬ03―5455―5521　ＦＡＸ03―5455―5591（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、令和６年６月14日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材２（国際調達））担当：川口（ＴＥＬ03―5455―6346）m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　まで連絡すること。
⑶　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和６年６月17日10時30分から11時

4　開札の日時
　令和６年６月17日11時
5　電子入札システムの利用
　本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書等のとおり。
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たし最低価格で入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書等による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toru Nishi Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Replacement of virtual system facilities for CT510 studio in Headquarters 1 set
⑷　Delivery period : 28 March 2025
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 17 June 2024
⑻　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―6346 FAX 03―5455―5592

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年４月15日
日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第119号
1　掲載日
　令和６年２月27日（号外政府調達第36号）
2　訂正内容
　「電話交換機等の更新（水戸南年金事務所外９拠点）【北関東・信越】」について、14ページ４段目１⑵中「電話交換機等の更新（水戸南年金事務所外９拠点）【北関東・信越】」を（電話交換機等の更新（水戸南年金事務所外８拠点）【北関東・信越】」に訂正する。15ページ２段目４⑶中「仕様書別紙５「適合品申請書」及びカタログの写しを令和６年３月26日18時00分までに提出し、競争参加資格に関する証明書等を令和６年５月16日18時00分までに提出しなければならない。」を「仕様書別紙５「適合品申請書」及びカタログの写しを令和６年４月19日18時00分までに提出し、競争参加資格に関する証明書等を令和６年５月16日18時00分までに提出しなければならない。」に訂正する。３段目５⑶中「Telephone exchange update for 10 locations」を「Telephone exchange update for 9 locations」に訂正する。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月15日
　支出負担行為担当官
　　九州地方整備局長　森戸　義貴
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　県道覚井一武線災害復旧　球磨大橋下部工（Ｐ１・Ｐ２）工事（電子入札及び電子契約対象案件）
⑶　工事場所　熊本県球磨郡錦町大字木上東地先
⑷　工事内容　橋脚　２基、ニューマチックケーソン基礎工、仮設工　１式
⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。ただし、契約を締結するまでの間に、別途配布する工期通知書により、工事の始期及び終期を通知すること。
　工事の始期までの余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。また、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。
　全体工期：契約締結日の翌日から令和７年３月31日まで
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート3000㎥、鉄筋530ｔ
⑺　本工事は、入札時に施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の工事のうち、品質確保の為の体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑻　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
⑼　本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業を評価する適用工事である。
⑽　本工事は、円滑な技術継承を推進することを目的として、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる「専任補助者制度」の試行工事である。専任補助者の配置を希望する場合は、落札決定後から工期の始期までに、「専任補助者の配置の申出書」を提出するものとし、併せて専任補助者制度を活用する主任技術者（監理技術者）及び専任補助者について、現場代理人等通知書（案）、経歴書、資格者証、３ヵ月以上の雇用関係を証明する資料を提出するものとする。「専任補助者の配置の申出書」は、落札決定後、専任補助者の配置を希望する場合に、契約担当課より配布する。
　専任補助者は、本工事に専任するものとし他工事との兼務は認めない。ただし、現場代理人、担当技術者を兼務することができる。また、専任補助者制度を活用する主任技術者（監理技術者）及び専任補助者については、やむを得ない事由を除き、原則、途中交代は認めない。
⑾　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
　ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。
⑿　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⒀　本工事は、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置は認めない。
⒁　本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、紙入札の申請に関しては、九州地方整備局総務部契約課に承諾願を提出して行うものとする。
⒂　本工事は、入札説明書等を電子入札システムからダウンロードする適用工事である。
⒃　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。また、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式とすることができるものとする。
⒄　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取り扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。
⒅　本工事は、発注者が新たな積算方式として「施工パッケージ型積算方式」の試行を行う工事である。

⑲　総価契約単価合意方式の適用

①　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

②　本方式の実施方式としては、

イ　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。ロにおいて同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

ロ　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、①の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

③　受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。

④　その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

⑳　本工事は、『「公共工事の品質確保に関する新たな取組」の試行運用について』（H18. 5.16国九整契第51－２号他）に基づき、入札説明書別紙１「低入札価格調査制度調査対象工事に関する事項」により、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取り組みを行う試行工事である。

㉑　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、工事の監督補助並びに安全対策を目的として、工事現場にモニターカメラを設置するものとする。

モニターカメラの設置費用については、工事の監督補助として活用するものについては発注者が負担するが、工事現場内の安全対策として活用するものについては受注者が負担するものとする。

㉒　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、ビデオ撮影により不可視部分の出来形管理を行うものとする。

ビデオ撮影した映像については、監督職員へ提出するものとする。

㉓　本工事において、中間前金払に代わり既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

㉔　本工事は、工程上一定の区切りと認められる時点で、主任技術者又は監理技術者（以下、「配置予定技術者」という。）の途中交代を認める試行工事である。

㉕　本工事は、契約後、現地状況や労働者・資機材の厳しい確保状況等を踏まえ、受発注者間の協議により、見積を活用した積算により直接工事費及び間接工事費を設計変更の対象とできる試行工事である。

㉖　本工事は、「施工者と契約した第三者による品質証明の試行の延長について（令和５年６月１日付け国会公契第11号、国官技第64号、国北予第７号）」による「施工者と契約した第三者による品質証明」の試行対象工事である。

本工事においては、工事施工中、受注者が委託した第三者の品質証明者が工事の実施状況、出来形及び品質について契約図書との適合状況の確認を行った上で品質証明結果としてとりまとめ、発注者はその結果を踏まえて既済部分検査及び完成検査を行うこととする。また、支払い条件は「出来高部分払方式」を採用する。本試行の実施にあたっては、「施工者と契約した第三者による品質証明実施要領」及び「施工者と契約した第三者による品質証明業務運用ガイドライン（案）」に基づき受注者が希望する場合に行うものとする。

㉗　本工事は、発注者が競争参加資格確認申請書を提出した者から、本工事の積算に必要な工事費の一部について見積書を求める工事である。見積書の提出は、競争参加資格確認申請書提出後に、発注者より別途通知する依頼書により行う。

㉘　快適トイレの設置　本工事は、施工現場付近に特記仕様書に記載の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。

㉙　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行うことができる試行工事である。

㉚　本工事は、工期設定の根拠とした工事工程表を開示することにより、適切な工期設定の取組を行う「工事工程表の開示試行工事」である。

㉛　本工事は、当該工事において他の模範となるような働き方改革に関する取組みとして、若手技術者（35歳以下）や女性技術者の登用など、担い手の確保に向けた取組みが図られている場合に、工事成績で加点評価する工事である。

㉜　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴの全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事（施工者希望Ⅱ型）である。

受注者は、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合にＩＣＴ活用施工を行うことができる。

本工事おけるＩＣＴ活用施工は、①に示す３次元起工測量と３次元設計データの作成を行い、ＩＣＴを用いた３次元出来形管理等の施工管理を実施し、それらで得られた３次元データを納品することをいう。

本工事においては、ＩＣＴの活用にかかる費用については、設計変更の対象とする。また、詳細については特記仕様書によるものとする。

①　３次元起工測量

１）空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量

２）地上型レーザースキャナーを用いた起工測量

３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量

４）ＴＳ等光波方式を用いた起工測量

５）その他の３次元計測技術を用いた起工測量

㉝　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取り組みにおいて、ＢＩＭ／ＣＩＭ（Building／Construction Information Modeling, Management）を導入することにより、ＩＣＴの全面的活用を推進し、ＢＩＭ／ＣＩＭモデルの活用による建設生産・管理システム全体の課題解決および業務効率化を図ることを目的とするＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（受注者希望型）である。

㉞　本工事は、新技術活用の促進を図るため、施工者が原則１技術以上の新技術を選定したうえで活用を図る新技術活用工事である。

本工事は、以下に示す新技術のうち原則１技術以上を選定したうえで活用を行うものとする。

①　新技術情報提供システム（ＮＥＴＩＳ）登録技術

②　「公共工事等における新技術活用の促進について（平成26年３月28日付け国官総第344号、国官技第319号）のテーマ設定型（技術公募）で作成された技術比較表に掲載されている技術

③　「i-Constructionを推進するための現場ニーズ・技術シーズのマッチングによる新技術の現場試行について」（平成30年５月24日付国官技第52号）及び「i-Constructionを推進するための現場ニーズ・技術シーズのマッチング実施要領について」（令和３年９月30日付国官技第164号）に基づき現場試行し、現場試行結果の評価で従来技術と同等以上と確認できた技術

㉟　本工事は、建設現場の週休２日の実現のため、発注者が月単位の週休２日に取り組むことを指定する工事である。

㊱　本工事は、「令和６年度　熊本地震の被災地（熊本県）で適用する施工パッケージ型積算方式標準単価表」を用いた積算方式の試行対象工事である。

㊲　本工事は、「土木請負工事工事費積算基準」等により各工種区分、施工地域補正等を考慮した共通仮設費率（率分）及び現場管理費率に、それぞれの補正係数を乗じる試行対象工事である。ただし、補正係数については以下のとおりとする。

【共通仮設費率（率分）：1.1　現場管理費率：1.1】

⑶⑻　本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

⑶⑼　本工事は、建設現場の遠隔臨場を実施する工事である。詳細は、特記仕様書によることとする。

⑷⑽　本工事は、施工条件明示に関するチェックリストを提示する試行工事である。

⑷⑴　本工事は、技術提案の作成にあたり、当該工事の設計データの閲覧ができる試行工事である。詳細は、入札説明書を参照すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　九州地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　九州地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に、客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

⑸　平成21年度以降に完成した、元請けとして次に掲げるア）の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（受注形態を明らかにするものとし、甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）

ア）基礎形式がニューマチックケーソンの工事で、圧気圧が2.5気圧以上の施工実績を有すること。ただし、経常建設共同企業体にあたっては、構成員のいずれか１社が上記同種工事の実績を有すること。また、当該実績が地方整備局が発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が65点未満のもの又は工事成績評定の通知を受けていないものは実績として認めない。

⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。また、建設業法第26条第３項本文及び建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第27条第１項に該当する場合は、当該技術者は専任でなければならない。

本工事は、受注者が工事の始期と終期を設定することができる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。

①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

また、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のものをいう。

・１級建設機械施工管理技士の資格を有する者
・技術士（建設部門、農業部門（選択科目を「農業土木」又は「農業農村工学」とするものに限る。）、林業又は森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を「建設」、「農業―農業土木又は農業農村工学」又は「林業又は森林―森林土木」とするものに限る。））の資格を有する者
・これらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者

②　平成21年度以降に完成した、元請けの技術者として、上記⑸に掲げる同種工事の経験を有する者であること。（受注形態を明らかにするものとし、甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）但し、一人の主任（監理）技術者が同種工事の全ての要件を満たさなければならない。

また、経常建設共同企業体にあっては、構成員のいずれか１人の主任（監理）技術者が同種工事の経験を有していればよい。

ただし、当該実績が地方整備局が発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が65点未満のもの又は工事成績評定の通知を受けていないものは実績として認めない。（工事成績評定通知書の再発行等については、５年以内のものは該当工事発注事務所にて、それ以前のものは企画部技術管理課に申請すれば再発行が可能です。）

さらに、当該実績が、工期１年未満の工事にあっては工期の半分未満の従事期間、工期１年以上の工期の工事にあっては６ヶ月未満の従事期間である場合は実績として認めない。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。登録基幹技能者が主任技術者となる場合にあっては、登録基幹技能者講習修了証を有する者であること。

④　配置予定の主任（監理）技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を提出するものとし、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。また、次に掲げる通達において定められた在籍出向の要件に適合しない場合又は当該要件に適合することを証する資料の提出がなされない場合は入札に参加できない。また、当該要件に適合しない者を監理技術者等として設置していることが確認された場合は契約を解除する。

１）「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」

２）「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（試行）」

３）「親会社及びその連結子会社の間の出向社員に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（改正）」

４）「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の取扱いについて（改正）」

⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある又は特別な提携関係等がある建設業者でないこと。また、上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者である設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある又は特別な提携関係等がある建設業者でないこと。

⑼　入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

①　資本関係　次のいずれかに該当する二者の場合。

⑺　子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。⑹において同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。⑹において同じ。）の関係にある場合

⑹　親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

②　人的関係　次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、⑺については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社

等又は更生会社（会社更生法第２条第７項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

㈠　一方の会社等の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

１）株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

ⅰ　会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

ⅱ　会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

ⅲ　会社法第２条第15号に規定する社外取締役

ⅳ　会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

２）会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

３）会社法第575条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

４）組合の理事

５）その他業務を執行する者であって、１）から４）までに掲げる者に準ずる者

㈡　一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第２項又は会社更生法第67条第１項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合

㈢　一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

③　その他入札の適正さが阻害されると認められる場合　組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価に関する事項等

⑴　本工事の総合評価は以下のとおり実施する。

１）施工体制（施工体制評価点）

①　品質確保の実効性：15点

②　施工体制確保の確実性：15点

２）技術提案（加算点）

◆工事目的物の性能・機能に関する事項

③　品質確保や向上：40点

◆現場状況に適合した施工上の課題に関する事項

④　施工上配慮すべき事項：20点

◆賃上げの実施に関する評価

⑤　賃上げの実施を表明した企業等：４点

⑥　賃上げ基準に達していない場合等の減点：－５点

◆ＷＬＢ（ワーク・ライフ・バランス）の認定に関する評価

⑦　ＷＬＢ（ワーク・ライフ・バランス）の認定：１点

⑵　入札参加者は、価格及び技術資料をもって入札を行い、㈠の要件に該当する者のうち、㈡によって得られる標準点、施工体制評価点（０～30点）及び加算点（０～65点）の合計を入札価格で除した数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者（複数存在する場合は㈢による。）を落札者とする。

㈠　評価対象要件

①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

②　評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値（以下、「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

㈡　評価方法

①　標準点　当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。

②　施工体制評価点及び加算点　③の評価項目について、施工体制評価点及び加算点を与える。

③　評価項目及び得点配分　評価項目（⑴①～⑦）毎に評価を行い、①及び②における評価点の合計点を施工体制評価点とし、③～⑦における評価点の合計点を加算点とする。

㈢　評価値の最も高い者が２人以上あるときは、くじへと移行する。くじは、電子入札システムの電子くじにて実施する。

⑶　技術提案資料の作成　技術提案資料は入札説明書に基づき作成するものとする。

⑷　ヒアリングの実施（施工体制の審査）　どのように施工体制を構築し、それが入札説明書等に記載された要求要件の実現確実性の向上につながるかを審査するためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料を求めることがある。（詳細は入札説明書による。）

⑸　その他　技術提案に基づく施工計画の採否については、競争参加資格の確認結果に併せて電子入札システム（紙により申請した場合は、紙）にて通知する。

４　担当部局　〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号（福岡第二合同庁舎）　九州地方整備局総務部契約課契約第一係　電話092―476―3509（直通）　（内線2528）

５　入札説明書の交付及び申請書の提出に係る事項

⑴　入札説明書の交付

①　交付期間：別表１①に示す期間。

②　交付場所：上記４に同じ。

③　その他：電子入札システムにより交付する。ただし、電子入札に対応していない等の理由でダウンロードによる入手ができない場合は、交付終了日の２日前までに４の担当部局に連絡すること。

⑵　申請書の提出方法

１）申請書に関する資料

①　提出期間：別表１②に示す期間。

②　提出場所：上記４に同じ。

③　提出方法：

㈠　電子入札の場合　電子入札システムにより提出。ただし、容量が10ＭＢを超える場合は、提出場所へ持参、又は郵送等（郵送は書留郵便に限る。託送は書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。以下同じ。）により提出すること。

㈡　紙入札方式による場合　提出場所へ持参、又は郵送等により提出すること。

㈢　申請書及び資料等は、提出期限以降の内容変更及び取り下げは認めない。ただし、取り下げについては入札説明書に示す場合を除く。

⑶　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

①　提出期間：別表１④に示す期間。

②　提出場所：上記４に同じ。

③　提出方法：提出場所へ持参、又は郵送等により提出すること。

⑷　入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、支出負担行為担当官（以下、「当職」という。）の承諾を得た場合は、紙により九州地方整備局契約課に持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。電送（ファクシミリ）による提出は認めない。

①　入札書の締切日時

㈠　電子入札対応の場合　別表１⑤に示す期日。

㈡　紙入札方式による場合　上記㈠に同じ。

②　開札の日時及び場所

開札は、別表１⑥に示す日時に以下の場所にて行う。

〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号（福岡第二合同庁舎）　九州地方整備局契約課入札室

⑸　電子入札により送信された入札書（紙入札による参加が認められている場合は、提出された入札書。）については、入札心得第６条各号に該当するものを除き、入札金額の誤記入又は積算ミス等により意図しない金額による入札を行った場合においても有効なものとして取り扱うこととなるので留意すること。また、落札決定後に当該契約を辞退する場合は、原則として、指名停止措置が講じられるので留意すること。

６　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行福岡支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　九州地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　九州地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

② 契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行福岡支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　九州地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　九州地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。また、受注者は、余裕期間と実工事期間を合計した全体工期を保証期間に含むこと。

⑶ 入札の無効　入札公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷ 落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、上記３に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、当職の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑸ 総合評価落札方式に伴う技術提案　本工事における施工計画の提出にあたって、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示された図面及び仕様書（標準案）の内容について、これと異なる施工方法等（技術提案）で施工しようとする場合は、その内容を示した施工計画を提出すること。

技術提案による施工計画が適正と認められない場合又は標準案により施工しようとする場合は、標準案による施工を行うことを示す資料を提出すること。

また、提出を行う技術提案書の作成にあたっては、当該入札に参加しようとする他の技術提案提出者と技術提案の内容等について、いかなる相談・協議等を行ってはならない。これに違反した場合は、当該入札に係る競争参加資格を与えないものとする。

⑹ 配置予定技術者と建設業法第７条第２号又は第15条第２号に定める営業所の専任技術者（以下「営業所の専任技術者」という。）の重複確認　本工事が建設業法第26条第３項に該当する場合、入札に参加し落札者となった者は、落札決定後、契約締結までに、配置予定技術者が営業所の専任技術者と重複していないことが確認できる資料を提出するものとする。

⑺ 配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑻ 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約するときは、専任の監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照。）。

⑼ 契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、当職に提案することができる。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。

提案が適正であると認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められるときは請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑽ 手続きにおける交渉の有無　無。

⑾ 契約書作成の要否　要。

⑿ 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⒀ 関連情報を入手するための照会窓口　上記４に同じ。

⒁ 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記５⑵により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、九州地方整備局総務部契約課（〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２―10―７　福岡第二合同庁舎　電話092―476―3509）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒂ 詳細は入札説明書による。

7 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORITO Yoshitaka Director-General of Kyushu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵ Classification of the services to be procured : 41

⑶ Subject matter of the contract : Disaster restoration work on lower part of the Kuma-ohashi Bridge (P1／P2) on the Kakui-Ichibu line of the Kumamoto prefectural road

⑷ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 P.M. 20 May 2024

⑸ Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 19 July 2024 (tenders bring with 12 : 00 P.M. (noon) 19 July 2024 or submitted by mail 12 : 00 P.M. (noon) 19 July 2024)

⑹ Contact point for tender documentation : The Contract Division, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataeki-Higashi, Hakata Ward, Fukuoka City, 812―0013, Japan, TEL ＋81―92―476―3509 EX. 2528

別表１　本入札手続きに係る期間等

①　入札説明書の交付期間　令和６年４月15日から令和６年７月19日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から18時00分まで。（最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分。）

②　申請書及び資料等の提出期間　令和６年４月15日から令和６年５月20日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から17時00分まで（ただし、最終日は12時00分まで。）

③　二次審査に関する資料（選抜された者）の提出期間　―

④　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　令和６年６月13日から令和６年７月19日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から17時00分まで。（最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分。）

⑤　入札書の締切日時　令和６年７月19日12時00分

⑥　開札の日時　令和６年７月24日10時00分

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年４月15日

国立研究開発法人
国立国際医療研究センター理事長
國土　典宏

◎調達機関番号　822　◎所在地番号　13

１　工事概要等

⑴ 品目分類番号　41

⑵ 工事名　国立研究開発法人国立国際医療研究センター新法人研修棟新築整備事業【再度公告】

⑶ 工事場所　東京都新宿区戸山１―21―１

⑷ 工事概要　国立研究開発法人国立国際医療研究センター新法人研修棟新築整備事業は、選定された事業者が、新法人研修棟の設計（基本設計・実施設計）および施工業務等を一括して行う方式（設計施工一括方式）により実施するものである。

⑸ 工期　令和８年３月31日

２　競争参加資格

⑴ 応募者の構成等　応募者は、本事業への参加を希望する単体又は複数の企業で構成されるグループとする。なお、複数の企業で構成されるグループによる参加の場合は、施工業務にあたる者のうち主たる者、若しくは施工業務に当たる者が単独の場合はその者を代表企業とし、代表企業以外の企業は構成企業とする。なお、参加手続きは代表企業が代表して行い、通知等は代表企業に対してのみ行う。

⑵　代表企業及び構成企業全者に共通する参加資格要件

ア　特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産者で復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条第１項各号に掲げる者に該当しないこと。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、特別の理由がある場合に該当する。

イ　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者（再認定を受けた者を除く。）でないこと。

ウ　次の各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後一定期間経過していない者に該当しないこと。これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。なお、期間等については国立研究開発法人国立国際医療研究センターの理事長から発出した契約指名停止等措置要領に基づく指名停止期間等を適用する。

㋐　契約履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

㋑　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正な利益を得るための連合をした者

㋒　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が履行することを妨げた者

㋓　監督又は検査の実施に当たり職員及び理事長が委託した者の職務の執行を妨げた者

㋔　正当な理由なく契約を履行しなかった者

㋕　契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者

㋖　前各号のいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者

㋗　前各号に類する行為を行なった者

エ　ウに該当する者を入札代理人として使用しない者

オ　参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人国立国際医療研究センターの理事長又は理事長から指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

カ　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

キ　国立研究開発法人国立国際医療研究センター契約事務取扱細則第５条第４項の規定に基づき理事長が定める資格を有するものであること。

ク　国立研究開発法人国立国際医療研究センター反社会的勢力への対応に関する規程第２条の各号に該当しないものであること。

⑶　業務別の参加資格要件

ア　設計業務に当たる者の参加資格要件

㋐　厚生労働省一般競争参加資格「建築関係コンサルタント」のＡ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の一般競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされているもの又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをした者については、手続開始の決定後、関東・甲信越地域における一般競争参加資格の再認定を受けていること。）ただし、国立国際医療研究センターの契約事務取扱細則第５条第４項に定めるものを含むこととする。

㋑　建築士法（昭和25年５月24日法律第202号）第23条第１項の規定に基づく、一級建築士事務所の登録を行っていること。

㋒　削除

㋓　管理技術者として、以下に示す要件を全て満たす者を配置すること。

①　一級建築士の資格を有すること。

②　常勤の自社社員で引き続き３ケ月以上の雇用関係があること。

③　削除

㋔　意匠担当主任技術者として、以下に示す要件を全て満たす者を配置すること。

①　一級建築士の資格を有すること。

②　常勤の自社社員で引き続き３ケ月以上の雇用関係があること。

③　削除

④　本業務に専任で配置できること。（基本設計に着手し、実施設計及び関連する諸手続が終了するまでの期間に限る。）

㋕　構造担当主任技術者として、以下に示す要件を全て満たす者を配置すること。

①　構造設計一級建築士の資格を有すること。

②　常勤の自社社員で引き続き３ケ月以上の雇用関係があること。

③　削除

㋖　電気設備担当主任技術者として、以下に示す要件を全て満たす者を配置すること。

①　一級建築士、建築設備士、設備設計一級建築士、一級電気工事施工管理技士又は第三種電気主任技術者の資格を有すること。

②　常勤の自社社員で引き続き３ケ月以上の雇用関係があること。

③　削除

㋗　機械設備担当主任技術者として、以下に示す要件を全て満たす者を配置すること。

①　一級建築士、建築設備士、設備設計一級建築士又は一級管工事施工管理技士の資格を有すること。

②　常勤の自社社員で引き続き３ケ月以上の雇用関係があること。

③　削除

㋘　その他

①　管理技術者及び各担当主任技術者は、それぞれ１名とし、兼任しないこと。ただし、管理技術者は、意匠担当主任技術者及び工事監理業務の管理技術者と兼任することができる。また、各担当主任技術者は、工事監理業務の担当技術者と兼任することができる。

②　管理技術者とは、本事業に係る業務全般の管理及び統括を行う者とする。

③　担当主任技術者とは、管理技術者の下で、各分担業務分野を総括する役割を担う者とする。

④　管理技術者及び各担当主任技術者の所属は、⑶ア㋐～㋒の要件を満たす構成企業のいずれかを問わない。

イ　工事監理業務に当たる者の参加資格要件

㋐　厚生労働省一般競争参加資格「建築関係コンサルタント」のＡ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の一般競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをした者については、手続き開始の決定後、関東・甲信越地域に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）ただし、国立国際医療研究センターの契約事務取扱細則第５条第４項に定めるものを含むこととする。

㋑　建築士法（昭和25年５月24日法律第202号）第23条第１項の規定に基づく、一級建築士事務所の登録を行っていること。

㋒　削除

㋓　管理技術者として、以下に示す要件を全て満たす者を配置すること。

①　一級建築士の資格を有すること。

②　常勤の自社社員で引き続き３ヶ月以上の雇用関係があること。

③　削除

㋔　建築担当技術者として、以下に示す要件を全て満たす者を配置すること。

①　一級建築士の資格を有すること。

②　常勤の自社社員で引き続き３ヶ月以上の雇用関係があること。

③　削除

㋕　電気設備担当技術者として、以下に示す要件を全て満たす者を配置すること。

①　一級建築士、建築設備士、設備設計一級建築士、一級電気工事施工管理技士又は第三種電気主任技術者の資格を有すること。

②　常勤の自社社員で引き続き３ヶ月以上の雇用関係があること。

③　削除

㋖　機械設備担当技術者として、以下に示す要件を全て満たす者を配置すること。

①　一級建築士、建築設備士、設備設計一級建築士又は一級管工事施工管理技士の資格を有すること。

② 常勤の自社社員で引き続き３ヶ月以上の雇用関係があること。
③ 削除
(ｸ) その他
① 管理技術者及び各担当技術者は、それぞれ１名とし、兼任しないこと。ただし、管理技術者は建築担当技術者及び設計業務の管理技術者を兼任することができる。また、各担当技術者は設計業務の各担当主任技術者と兼任することができる。
② 管理技術者とは、本業務に係る業務全般の管理及び統括を行う者とする。
③ 担当技術者とは、管理技術者の下で、各分担業務分野を総括する役割を担う者とする。
④ 管理技術者及び各担当技術者の所属は、(3)ｱ(ｱ)～(ｳ)の要件を満たす構成企業のいずれかを問わない。

ウ 施工業務に当たる者の参加資格要件　施工業務に当たる者が複数の場合、施工業務に当たる者のうち主たる者は、(ｱ)～(ｵ)の要件を満たし、その他の者は、(ｱ)の要件を満たすこと。なお、施工業務に当たる者が単独の場合は、(ｱ)～(ｵ)の要件を全て満たすこと。
(ｱ) 厚生労働省一般競争参加資格「建築一式工事」のＡ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の一般競争参加資格を有する者であること。(会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをした者については、手続開始の決定後、関東・甲信越地域における一般競争参加資格の再認定を受けていること。)ただし、国立国際医療研究センターの契約事務取扱細則第５条第４項に定めるものを含むこととする。
(ｲ) 特定建設業の許可（建築一式）を有すること。ただし、その他の者は担当する業種のみで可とする。
(ｳ) 建設業法第27条の23第１項の規定に基づく有効かつ最新の経営事項審査（参加証明書の提出日において有効なもの（審査基準日から１年７ヶ月以内）に限る。）の建築一式の総合評定値が1,250点以上の者。
(ｴ) 国土交通大臣認定の自社鉄骨制作工場で製作・加工が可能なシステムを採用できること。
(ｵ) 以下に示す要件を全て満たす監理技術者を、専任で配置すること。
① 一級建築施工管理技士又は一級建築士のいずれかの資格を有し、建築工事業に対応した監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習修了証を取得していること。
② 常勤の自社社員で引き続き３ヶ月以上の雇用関係があること。
③ 削除
(ｶ) 以下の要件を全て満たす建築施工担当者を配置すること。
① 一級建築士の資格を有すること。
② 常勤の自社社員で引き続き３ヶ月以上の雇用関係があること。
③ 削除
(ｷ) 以下に示す要件を全て満たす電気設備施工担当者を配置すること。
① 一級建築士、建築設備士、設備設計一級建築士、一級電気工事施工管理技士又は第三種電気主任技術者の資格を有すること。
② 常勤の自社社員で引き続き３ヶ月以上の雇用関係があること。
③ 削除
(ｸ) 以下に示す要件を全て満たす機械設備施工担当者を配置すること。
① 一級建築士、建築設備士、設備設計一級建築士又は一級管工事施工管理技士の資格を有すること。
② 常勤の自社社員で引き続き３ヶ月以上の雇用関係があること。
③ 削除
(ｹ) その他
① 監理技術者及び各担当技術者は、それぞれ１名とし、兼任しないこと。ただし、監理技術者は、建築施工担当者と兼任することができる。

3 総合評価落札方式に関する事項
(1) 交渉権者の決定方法　総合評価では、技術提案と入札価格の二つの面から評価を行う。総合評価点は、技術提案評価点と入札価格評価点を用いて、以下の式により算出し、最も総合評価点が高い応募者を落札者として選定する。
総合評価点＝技術提案評価点（満点100点）＋入札価格評価点（満点50点）
入札価格評価点＝応募者中の最低入札価格÷応募者の入札価格×50点
（小数点第３位を四捨五入し、小数点第２位までを求める）
(2) 評価項目　評価項目およびその詳細は入札説明書等による。

4 入札手続等
(1) 担当部署　〒162―8655 東京都新宿区戸山１―21―１　国立研究開発法人国立国際医療研究センター　財務経理部　施設管理課　整備係長　土佐　　匠　電話03―3202―7181　ＦＡＸ03―3202―0568
メール　ttosa@hosp.ncgm.go.jp
(2) 入札説明書等の交付期間及び交付場所　令和６年４月16日から令和６年５月１日まで（土曜日、日曜日及び祝祭日を除く毎日９時00分から17時00分まで）(1)の担当部署にてメールで交付する。
(3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法
・提出期限　令和６年５月１日午後５時00分
・提出場所　(1)担当部署に同じ。
・提出方法　持参又は郵送もしくはメール（書留郵便に限る。提出期限までに必着のこと。）
(4) 提案書（技術提案）の提出期限並びに提出場所及び方法提出期限　令和６年５月９日午後５時00分
・提出場所　(1)担当部署に同じ。
・提出方法　持参又は郵送(書留郵便に限る。提出期限までに必着のこと。)
(5) 入札及び開札の日時及び場所
・入札日時　令和６年５月17日午後２時00分
・会場　国立国際医療研究センター内会議室
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

5 その他
(1) 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金
① 入札保証金　免除
② 契約保証金　免除
(3) 契約の履行保証　落札者は、公共工事履行保証証券による保証（２年のかし担保保証特約を付したものに限る。）を付すものとする。この場合の保証金額は、請負代金相当額の10分の３以上とする。
(4) 入札の無効　本公告に示した入札参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、参加表明書に虚偽の記載をした者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
(5) 手続きにおける交渉の有無　無
(6) 契約書作成の要否　要
(7) 関連情報を入手するための照会窓口　上記４(1)に同じ。
(8) 詳細は入札説明書等による。

6 Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Norihiro Kokudo, The president, National Center for Global Health and Medicine
(2) Classification of the services to be procured : 41
(3) Subject matter of the contract : New construction and maintenance project for the new corporate training building of the National Center for Global Health and Medicine, National Research and Development Agency Hospital
(4) Delivery period : 17 : 00, 1 May 2024
(5) Time-limit for tender : 17 May 2024
(6) Contact point for the notice : Takumi Tosa, Chief clerk, Facility Maintenance Division,National Center for Global Health and Medicine, 1―21―1 Toyama Shinjuku-ku, Tokyo 162―8655, Japan. TEL 03―3202―7181 FAX 03―3202―0568
MAIL : ttosa@hosp.ncgm.go.jp

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年４月15日

東日本高速道路株式会社　関東支社

支社長　千田　洋一

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　首都圏中央連絡自動車道　大栄ＪＣＴ～松尾横芝ＩＣ間交通情報設備工事

⑶　工事場所　自）千葉県成田市
至）千葉県山武市
自）千葉県成田市
至）千葉県成田市
自）千葉県佐倉市
至）茨城県潮来市
自）千葉県市原市
至）千葉県千葉市
自）千葉県千葉市
至）千葉県千葉市
自）千葉県山武市
至）千葉県山武市

⑷　工事内容　本工事は、首都圏中央連絡自動車道　大栄ＪＣＴ～松尾横芝ＩＣ間他における交通情報設備工事の新設を行うものであり、これらに関わる機器製作、据付、配管配線、試験調整等の一切の工事を行うものである。

⑸　工事概算数量　道路情報板　29面
伝送交換　１式
移動無線　３箇所

⑹　工期　契約保証取得の日の翌日から750日間

⑺　本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休２日を達成するよう工事を実施する「週休２日推進工事（発注者指定方式）」である。

⑻　本工事は、共通仕様書１―12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した余裕期間（着工期限）までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間（着工期限）：契約保証取得の日の翌日から60日間

2　競争参加資格

⑴　審査基準日（下記３に示す競争参加資格確認申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札時において、工事種別「交通情報設備工事」に係る東日本高速道路株式会社の「令和５・６年度工事競争参加資格」を有する者で、かつ、当該資格の認定の際に算定された客観的事項に係る点数（以下「経営事項評価点数」という。）が1100点以上の者であること、又は経営事項評価点数が1100点以上である者による２者で構成された特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）であること。なお、特定ＪＶの場合は、すべての構成員が「2　競争参加資格」を満たすこと。

⑶　審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記⑵に示す条件を満たす場合を除く。）

⑷　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、東日本高速道路株式会社から「地域３（関東支社が所掌する区域）」において、競争参加資格停止を受けていないこと。

⑸　審査基準日において、平成21年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した下記の施工実績を全て有すること。なお、特定ＪＶにあってはすべての構成員が「同種工事ａ」の施工実績を有すること。「同種工事ｂ」は、特定ＪＶのいずれかの構成員が有すること。ただし、当該工事を共同企業体の構成員として施工した場合は、出資割合（出資比率）が20％以上である場合に限り施工実績として認める。なお、同種工事の施工実績を同一の工事において有する必要はない。

同種工事ａ　公共的施設に設置されたＨＤＬＣ又はＴＣＰ／ＩＰの伝送手順により遠方へ監視制御可能な、ＬＥＤを用いた可変式の屋外表示設備について、次の①から③に示す全てを実施した工事

①機器の納入　②機器の設置　③試験調整

※公共的施設とは、工事実績情報システム（略称「コリンズ」）において発注機関として入力が可能とされている期間（国・都道府県・市区町村・公益法人・公益民間企業・独立行政法人・国立大学法人）が発注者となり、施行された施設をいう。

同種工事ｂ　自動車専用道路において車線規制を実施した工事（片側交互通行規制及び通行止めは可、路肩規制は不可）

また、平成21年度以降に完成及び引渡しが完了した工事の場合は、工事成績評定点合計（以下「評定点合計」という。）を発注者から通知されている場合で、次のイ）又はロ）に該当する工事は施工実績として認めない。

イ）東日本高速道路株式会社の工事については、評定点合計が65点未満の工事

ロ）上記以外の高速道路会社、国又は地方公共団体等の工事においては、評定点合計が一定の点数未満であり、当該発注機関の競争入札において施工実績として認めていない工事

⑹　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、本工事に係る設計業務等の請負人、当該設計業務等の下請負人、又は当該請負人、下請負人と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑺　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、本工事を監督する部署の施工管理業務の請負人、当該施工管理業務の担当技術者の出向・派遣元、又は当該請負人、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者として、本工事若しくは上記⑹に示す設計業務等の発注に関与した者でないこと。又は現に当該施工管理業務の請負人、当該施工管理業務の担当技術者の出向・派遣元、又は当該請負人、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑻　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

3　入札手続等

⑴　担当部署　東日本高速道路株式会社　関東支社　技術部　調達契約課　山田　良太
〒330―0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町１―11―20　電話048―631―0020

⑵　契約図書の交付期間及び方法
①　交付期間　入札公告の日から令和６年５月22日（水）16時まで
②　交付方法　東日本高速道路株式会社のホームページに掲載

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期間、場所及び方法
①　提出期間　入札公告の日から令和６年５月22日（水）16時まで
②　提出場所　上記⑴に同じ
③　提出方法　電子入札システム、電子メールまたは書留郵便等

⑷　入札書の提出期限、場所、方法及び開札日時
①　入札書の提出
⑴　提出期限　令和６年９月25日（水）16時
⑵　提出場所　上記⑴に同じ
⑶　提出方法　電子入札システムまたは書留郵便等
②　開札日時　令和６年９月26日（木）15時00分

4　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨とする。

⑵　入札保証及び契約保証
①　入札保証　要
②　契約保証　要

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方式　総合評価落札方式（技術提案評価型）

⑸　見積活用方式の有無　有

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　契約書作成の要否　要（電子契約による）

⑻　本件工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本件工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無

⑼　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。

⑽　詳細は、東日本高速道路株式会社のホームページに掲載する入札公告（説明書）による。

5　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Chida Yoichi, Director General of Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of traffic information facility between Taiei JCT and Matsuo-Yokoshiba IC of the Ken-O expressway.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 22 May 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 25 September 2024
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese
⑺　Contact point for tender documentation : Yamada Ryota, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd. 1―11―20 Sakuragi-cho, Omiya-ku, Saitama city, Saitama, 330―0854, Japan TEL : 048―631―0020

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。
令和６年４月15日
（契約責任者）
西日本高速道路株式会社関西支社
支社長　安達　雅人
◎調達機関番号　419　◎所在地番号　27
○第11号
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　調査等名　関西支社管内　材料価格等調査業務（令和６年度）
⑶　業務箇所　関西支社管内
⑷　業務内容　本業務は、西日本高速道路株式会社関西支社が発注する工事において、積算で必要となる生コンクリート、セメント、骨材、生アスファルト合材、再生骨材、再生加熱アスファルト合材及びその他工事材料等の市場価格について、材料価格又は施工費等の調査を行うものである。また、公共工事設計労務単価決定のための基礎資料を得ることを目的とした公共事業労務費調査を行うものである。
⑸　履行期間　契約締結日の翌日から480日間
⑹　落札方法　総合評価落札方式（簡易型）
2　指名されるために必要な要件
⑴　入札参加者に要求される資格
①　審査基準日（下記３⑶に示す参加表明書等の提出期限をいう。）において、「西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）」第６条の規定に該当しない者であること。
②　開札時において、以下の条件に該当すること。
ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、「工事等競争参加資格登録の特例を定める要領（平成21年要領第41号）」に基づく調査等競争参加資格の再認定を受けて、当該再認定において以下の条件に該当すること。
令和５・６年度調査等競争参加資格（経済調査）の認定を受けている者
③　参加表明書の提出期限の日（提出期限の日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に、「西日本高速道路株式会社入札参加資格停止等事務処理要領（平成17年要領第96号）」に基づき、「地域１」において、入札参加資格停止を受けていないこと。
④　競争に参加しようとする者の間に、資本・人的関係がないこと。
⑵　入札参加者を選定するための基準　「調査等契約事務処理要領（平成20年要領第42号）」第12条に規定する調査等請負契約標準指名基準による。なお、同基準中の「当該調査における技術的適性」については、以下の項目を勘案する。
①　企業の経験及び業務実施能力
②　業務実施体制
③　配置予定技術者の経験及び業務実施能力
④　企業の社会性
⑤　働き方改革への取組み
3　入札手続等
⑴　担当部署　西日本高速道路株式会社関西支社　総務企画部契約課
（住所）〒567―0871 大阪府茨木市岩倉町１番13号
（電話）06―6344―9242
⑵　図書交付期間及び方法
①　交付期間　令和６年４月15日（月）から令和６年４月25日（木）まで（土曜日、日曜日、祝日及び年末年始（12月29日から翌年１月３日まで）を除く。）
②　交付方法　入札情報公開システム
https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/
当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「231000089」である。
なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後４時00分まで、上記３⑴において入手することができる。
⑶　参加表明書の提出期限及び方法
①　提出期限　令和６年４月25日（木）午後４時00分
②　提出方法　電子入札システム
⑷　技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法
①　提出期限　令和６年５月29日（水）午後４時00分
②　提出場所　上記３⑴に同じ。
③　提出方法　本業務に係る入札参加を希望する者は、手続開始の公告・説明書に基づき技術提案書を作成し、持参又は郵送により提出すること。
⑸　入札書の提出期限及び方法
①　提出期限　令和６年６月26日（水）午前11時00分まで
②　提出方法　電子入札システム
⑹　開札の日時及び場所
①　開札日時　令和６年６月27日（木）午後１時30分
②　開札場所　上記３⑴に同じ。
4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証及び契約保証
入札保証　免除
契約保証　納付
⑶　入札の無効　本公告に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑷　手続における交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。
⑺　詳細は手続開始の公告・説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Masato Adachi Director General of Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Investigation of materials price in the jurisdiction of the Kansai Branch office, 2024
⑷　Time Limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 25 April 2024 (if brought with you, 4 : 00 P.M. 25 April 2024. if by mail, 4 : 00 P.M. 25 April 2024)
⑸　Time Limit for the submission of proposals : 4 : 00 P.M. 29 May 2024
⑹　Time Limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00 A.M. 26 June 2024 (If brought with you, 11 : 00 A.M. 26 June 2024 If by mail 11 : 00 A.M. 26 June 2024)
⑺　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑻　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs and Planning Department, Kansai Branch West Nippon Expressway Company Limited, 1―13, Iwakura-cho, Ibaraki-City, Osaka Prefecture 567―0871 Japan, Tel. 06―6344―9242

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達案件の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年４月15日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第20号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　シリコンフォトニクスデバイス評価装置　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年５月10日17時（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒305―8560 茨城県つくば市梅園１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　大型調達室　山中　翔太　電話050―3522―3428
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年４月15日から令和６年４月24日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会　実施しない。
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Evaluation system for silicon photonics devices 1 Set
⑶　Time-limit for the submission of the comments : 17 : 00, May 10, 2024
⑷　Contact point for the notice : YAMANAKA Shota, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3522―3428

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年４月15日
国立大学法人東海国立大学機構
機構長　松尾　清一
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23
○第１号―岐阜大学
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等物品及び数量　高線量率密封小線源治療システム　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年５月15日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒501―1194 岐阜市柳戸１番１　岐阜大学医学部附属病院経営管理課調達係　河田　諒也　電話058―230―6035
メールアドレス
kawada.ryoya.s2@mail.f.thers.ac.jp
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年４月15日から令和６年５月15日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和６年４月22日16時30分
⑵　開催場所　岐阜大学医学部本館１階応接室
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : High dose rate remote-afterloading brachytherapy System 1 set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　15 May, 2024
⑷　Contact point for the notice : Ryoya Kawada, Procurement Section, General Affairs Division, Gifu University School of Medicine, 1―1 Yanagido Gifu-shi 501―1194 Japan, TEL 058―230―6035

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年４月15日
大学共同利用機関法人
情報・システム研究機構長　喜連川　優
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等物品及び数量　極域科学コンピュータシステム　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年５月７日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒190―8518 東京都立川市緑町10―３　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所管理部財務課契約係　大川由美子　電話042―512―0620
E-mail：keiyaku@nipr.ac.jp
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年４月15日から令和６年５月７日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Computer System for Polar Science 1 Set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　7 May, 2024
⑷　Contact point for the notice : Yumiko Okawa, Finance Division, Management Department, National Institute of Polar Research, Research Organization of Information and Systems, 10―3, Midori-cho, Tachikawa-shi, Tokyo, 190―8518 Japan, E-mail : keiyaku@nipr.ac.jp

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年４月15日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
福山医療センター院長　稲垣　　優
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　34
○第10903号(No, 10903)
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、34
⑵　購入等件名及び数量　血管連続撮影装置保守業務委託契約　一式
2　随意契約の予定日　令和６年５月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
キヤノンメディカルシステムズ㈱福山サービスセンタ
5　担当部局　〒720―8520 広島県福山市沖野上町４丁目14番17号　独立行政法人国立病院機構福山医療センター　企画課長　松本　　智　電話084―922―0001　内線7216
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 22, 34
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Digital Sabtraction Angiography maintenance 1 set
⑶　Expected date of the contract award : May 31, 2024
⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Satoshi Matsumoto, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Fukuyama Medical Center 4―14―17, Okinogamicho Fukuyama-shi, Hiroshima-ken, 720―8520, Japan. TEL 084―922―0001 ext. 7216

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年４月15日
独立行政法人　海技教育機構
理事長　田島　哲明
◎調達機関番号　604　◎所在地番号　14
○第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　12
⑵　購入等件名及び数量　海王丸・データロガー更新業務　一式
2　随意契約の予定日　令和６年５月７日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」

4　随意契約を予定している相手方の名称
寺崎電気産業株式会社
5　担当部局　〒231―0003 神奈川県横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎　独立行政法人海技教育機構総務部会計課調度係　川﨑　研汰　電話045―212―0003
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 12
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Renewal of data logger (Kaiwo Maru) 1 Set
(3)　Expected date of the contract award : 7 May. 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5)　Contact point for the notice : Kenta Kawasaki, Procurement Section, Budget and Accounts Division, Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers, 5―57, Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa, 231―0003 Japan. TEL 045―212―0003

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年４月15日
契約責任者　株式会社かんぽ生命保険
執行役　泉　真美子

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　「業務用タブレット利用対応」施策におけるソフトウェアの購入および保守の委託
2　随意契約の予定日　令和６年５月７日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本アイ・ビー・エム株式会社
5　担当部局　〒100―8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー12階　株式会社かんぽ生命保険総務部契約担当　長谷川篤人　電話03―3477―2581
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Purchase and maintenance of software for tablet Project
(3)　Expected date of the contract award : 7 May 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : Atsuhito Hasegawa, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8794, Japan. TEL 03―3477―2581

落　札

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年４月15日　　支出負担行為担当官　中国地方更生保護委員会委員長　横地　　環
（広島県広島市中区上八丁堀２－３－31）
［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　34
①26　②令和６年度広島法務総合庁舎における自動車用揮発油等　一式　③購入等　④一般　⑤6. 2.15　⑥ＮＸ商事株式会社広島支店（広島県広島市南区西蟹屋３丁目２番１号）　⑦12,525,392円　⑧ 6. 1.16　⑪最低価格

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年４月15日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構九州グループ総括長　大竹　正伸
（福岡県福岡市中央区地行浜１－８－１）
［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40
①１　②ＣＺ－Ｈｉ　200kcal／200㎖　2,372箱　外28件　③購入等　④随意　⑤ 6. 3.13　⑥㈱翔薬　福岡県福岡市博多区山王２－３－５　⑦24,188,547円　⑨ｃ「緊急性」
①１　②クリアスルー３食　27箱　外２件　③購入等　④随意　⑤ 6. 3.13　⑥㈱翔薬　福岡県福岡市博多区山王２－３－５　⑦320,883円　⑨ｃ「緊急性」
①１　②サンファイバー　６ｇ×30包　145箱　外１件　③購入等　④随意　⑤ 6. 3.13　⑥㈱翔薬　福岡県福岡市博多区山王２－３－５　⑦393,045円　⑨ｃ「緊急性」
①１　②Ｆ２α　ミックスフルーツ　200kcal／200㎖　209箱　外33件　③購入等　④随意　⑤ 6. 3.13　⑥㈱翔薬　福岡県福岡市博多区山王２－３－５　⑦27,343,909円　⑨ｃ「緊急性」
①１　②粥ゼリーの素宮源のお粥　２kcal／袋　１箱　③購入等　④随意　⑤ 6. 3.13　⑥㈱翔薬　福岡県福岡市博多区山王２－３－５　⑦5,590円　⑨ｃ「緊急性」
①１　②オルニュート　ゆず味　20kcal／５ｇ×30包　58箱　外１件　③購入等　④随意　⑤ 6. 3.13　⑥㈱翔薬　福岡県福岡市博多区山王２－３－５　⑦730,605円　⑨ｃ「緊急性」
①１　②アバンド　79kcal／24ｇ×30袋　37箱　外３件　③購入等　④随意　⑤ 6. 3.13　⑥㈱アステム　大分県大分市西大道２－３－８　⑦2,716,820円　⑨ｃ「緊急性」
①１　②ニューマクトンプチゼリー　50kcal／25×３種ｇ　15個　外６件　③購入等　④随意　⑤ 6. 3.13　⑥九州東邦㈱　福岡県福岡市東区箱崎ふ頭３－４―46　⑦485,337円　⑨ｃ「緊急性」
①１　②メディミルロイシンプラス　コーヒー牛乳風味　200kcal／100㎖　417箱　外50件　③購入等　④随意　⑤ 6. 3.13　⑥㈱アステム　大分県大分市西大道２－３－８　⑦41,174,767円　⑨ｃ「緊急性」
①１　②ＧＦＯ　30kcal／10ｇ×21包　219箱　他８件　③購入等　④随意　⑤ 6. 3.13　⑥㈱アステム　大分県大分市西大道２－３－８　⑦4,103,618円　⑨ｃ「緊急性」
①１　②エニマクリン　３食　135箱　③購入等　④随意　⑤ 6. 3.13　⑥㈱アステム　大分県大分市西大道２－３－８　⑦149,850円　⑨ｃ「緊急性」
①１　②マービー低カロリーデザート　マンゴープリン　35kcal／52ｇ　80個　外４件　③購入等　④随意　⑤ 6. 3.13　⑥九州東邦㈱　福岡県福岡市東区箱崎ふ頭３－４―46　⑦156,290円　⑨ｃ「緊急性」
①１　②スベラカーゼ　１kg／袋　60袋　外７件　③購入等　④随意　⑤ 6. 3.13　⑥九州東邦㈱　福岡県福岡市東区箱崎ふ頭３－４―46　⑦1,082,020円　⑨ｃ「緊急性」
①１　②ホット＆ソフト　プラス　２kg　149袋　外１件　③購入等　④随意　⑤ 6. 3.13　⑥九州東邦㈱　福岡県福岡市東区箱崎ふ頭３－４―46　⑦1,404,700円　⑨ｃ「緊急性」
①１　②ＭＣＴパウダー　800ｇ　185箱　外５件　③購入等　④随意　⑤ 6. 3.13　⑥㈱翔薬　福岡県福岡市博多区山王２－３－５　⑦2,235,275円　⑨ｃ「緊急性」
①１　②インスローＺパック300　300kcal／300㎖　38箱　外24件　③購入等　④随意　⑤ 6. 3.13　⑥九州東邦㈱　福岡県福岡市東区箱崎ふ頭３－４―46　⑦15,016,554円　⑨ｃ「緊急性」
①１　②スティックゼリーヨーグルト　14.5ｇ　76袋　③購入等　④随意　⑤ 6. 3.13　⑥九州東邦㈱　福岡県福岡市東区箱崎ふ頭３－４―46　⑦72,960円　⑨ｃ「緊急性」

第明治三十五種郵便物認可
令和６年３月三十一日

発行所　独立行政法人国立印刷局　〒一〇五―八五〇一　東京都港区虎ノ門二丁目四番五号　電話　03（3587）4294
定価　本号一部　一四三円（本体一三〇円）　一カ月一、六四一円（本体一、五〇〇円）　（配送料別）